

1 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 25 年度末	平成 26 年度末
		(平成 26 年 3 月 31 日現在)	(平成 27 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			
現金	および	30,142	31,969
預貯金		271	292
預貯金		29,871	31,676
コ	一	210,000	181,000
買入	金	63,945	56,751
有価	証	4,081,932	4,150,037
国債		2,389,014	2,147,797
地方債		74,827	47,781
社債		619,973	713,380
株式		243,379	299,561
外国証		690,321	858,333
その他の証		64,416	83,182
貸付金		715,387	718,410
保険約款		90,151	78,414
一般貸付		625,236	639,996
有形固定資産		428,397	421,556
土地		246,689	242,189
建物		175,797	174,576
リース資産		2,253	1,857
建設仮勘定		940	276
その他の有形固定資産		2,716	2,656
無形固定資産		26,867	27,306
ソフトウェア		13,194	12,249
その他の無形固定資産		13,673	15,056
再保険		15	12
その他の資産		28,099	31,724
未収金		3,888	4,451
前払費用		1,738	2,109
未収収益		17,451	16,253
預託金		3,654	3,474
金融派生商品		533	4,688
返払金		209	155
その他の資産		622	591
繰延税金資産		44,418	15,214
支払承諾見返金		38	32
貸倒引当金		△ 3,258	△ 2,708
資産の部合計		5,625,987	5,631,306

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)			
保 險 契 約 準 備 金		5,088,165	4,993,865
支 払 備 金		32,192	29,694
責 任 準 備 金		5,002,966	4,915,735
社 員 配 当 準 備 金		53,006	48,434
再 保 險 借 債		25	34
そ の 他 負 債 金		121,292	126,680
借 入 金		85,000	85,000
未 払 法 人 税 等		689	328
未 払 金		4,430	4,375
未 払 費 用		6,620	7,149
前 受 収 益		103	78
預 り 金		303	353
預 り 保 証 金		17,469	17,562
金 融 派 生 商 品		4,068	9,198
リ ー ス 債 務		2,243	1,847
資 産 除 去 債 務		215	218
仮 受 金		146	568
退 職 給 付 引 当 金		41,553	40,348
価 格 変 動 準 備 金		42,630	44,440
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		21,128	18,697
支 払 承 諾		38	32
負 債 の 部 合 計		5,314,833	5,224,098
(純資産の部)			
基 金		166,000	166,000
再 評 価 積 立 金		281	281
剰 余 金		147,699	177,835
損 失 填 補 準 備 金		133	179
そ の 他 剰 余 金		147,566	177,656
基 金 償 却 準 備 金		148,500	152,000
社 員 配 当 平 衡 積 立 金		265	6,915
当 期 未 処 分 剰 余 金 (△は当期未処理損失)		△ 1,199	18,740
基 金 等 合 計		313,981	344,117
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		44,094	109,589
土 地 再 評 価 差 額 金		△ 46,921	△ 46,499
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 2,827	63,090
純 資 産 の 部 合 計		311,154	407,207
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		5,625,987	5,631,306

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 25 年度	平成 26 年度
		(平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	(平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)
経 常 収 益		686,808	673,483
保 険 料 等 収 入		411,466	405,995
保 険 料		411,308	405,950
再 保 険 収 入		157	44
資 産 運 用 収 益		174,832	157,682
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入		117,431	118,308
預 貯 金 利 息		1	1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		82,903	85,702
貸 付 金 利 息		15,592	14,339
不 動 産 賃 貸 料		16,458	16,437
そ の 他 利 息 配 当 金		2,475	1,827
有 価 証 券 売 却 益		46,136	22,763
為 替 差 益		—	3,645
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		394	538
そ の 他 運 用 収 益		6,786	7,025
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		4,082	5,402
そ の 他 経 常 収 益		100,509	109,804
保 険 金 据 置 受 入 金		19,833	17,559
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		—	1,007
支 払 備 金 戻 入 額		617	2,497
責 任 準 備 金 戻 入 額		78,414	87,230
そ の 他 の 経 常 収 益		1,643	1,509
経 常 費 用		633,907	622,849
保 険 金 等 支 払 金		464,510	460,069
保 険 金		152,785	146,219
年 給 付 金		106,416	113,581
解 約 返 戻 金		84,764	87,784
そ の 他 返 戻 金		112,688	105,885
再 保 険 料		7,721	6,414
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		133	183
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		55	50
資 産 運 用 費 用		55	50
支 払 利 息		37,110	30,659
有 価 証 券 売 却 損		2,314	2,494
有 価 証 券 評 価 損		18,034	7,090
金 融 派 生 商 品 費 用		130	21
為 替 差 損		1,129	5,804
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		513	—
そ の 他 運 用 費 用		5,328	5,446
事 業 費 用		9,658	9,799
そ の 他 経 常 費 用		95,606	95,217
保 険 金 据 置 支 払 金		36,625	36,852
税 金		19,089	19,719
減 価 償 却 費		5,257	6,581
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		10,527	9,571
そ の 他 の 経 常 費 用		616	—
経 常 利 益		1,133	980
経 常 利 益		52,900	50,633

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 25 年度	平成 26 年度
		(平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	(平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)
特 別 利 益		960	2,481
固 定 資 産 等 処 分 益		960	2,481
特 別 損 失		3,967	4,595
固 定 資 産 等 処 分 損		715	604
減 損 損 失		1,752	2,180
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,500	1,810
税 引 前 当 期 純 剰 余		49,893	48,520
法 人 税 お よ び 住 民 税		2,269	2,276
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,236	9,013
法 人 税 等 合 計		33	11,290
当 期 純 剰 余		49,859	37,230

基金等変動計算書

平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	基金等								基金等計 合 計
	基金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金			剰余金 合計	基金等計 合 計	
				基金償却 準備金	社員配当 平衡積立金	当期末処分 剰余金			
当 期 首 残 高	166,000	281	106	145,000	265	△ 39,526	105,845	272,127	
当 期 変 動 額									
社員配当準備金の積立						△ 1,569	△ 1,569	△ 1,569	
損失填補準備金の積立			27			△ 27			
基金利息の支払						△ 7,400	△ 7,400	△ 7,400	
当 期 純 剰 余						49,859	49,859	49,859	
基金償却準備金の積立				3,500		△ 3,500			
土地再評価差額金の取崩						964	964	964	
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	27	3,500	—	38,326	41,853	41,853	
当 期 末 残 高	166,000	281	133	148,500	265	△ 1,199	147,699	313,981	

	評価・換算差額等			純 資 産 計 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	24,097	△ 45,957	△ 21,860	250,266
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△ 1,569
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△ 7,400
当 期 純 剰 余				49,859
基金償却準備金の積立				
土地再評価差額金の取崩				964
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	19,997	△ 964	19,033	19,033
当 期 変 動 額 合 計	19,997	△ 964	19,033	60,887
当 期 末 残 高	44,094	△ 46,921	△ 2,827	311,154

平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	基 金 等								基 金 等 計
	基 金	再 評 価 積 立 金	損 失 填 補 準 備 金	剰 余 金			剰 余 金 計	基 金 等 計	
				そ の 他 剰 余 金	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	当 期 未 処 分 剰 余 金			
当 期 首 残 高	166,000	281	133	148,500	265	△ 1,199	147,699	313,981	
会計方針の変更による累積的影響額						137	137	137	
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,000	281	133	148,500	265	△ 1,062	147,836	314,118	
当 期 変 動 額									
社員配当準備金の積立						△ 1,366	△ 1,366	△ 1,366	
損失填補準備金の積立			46			△ 46			
基金利息の支払						△ 7,210	△ 7,210	△ 7,210	
当期純剰余						37,230	37,230	37,230	
基金償却準備金の積立				3,500		△ 3,500			
社員配当平衡積立金の積立					6,650	△ 6,650			
土地再評価差額金の取崩						1,346	1,346	1,346	
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	46	3,500	6,650	19,803	29,999	29,999	
当 期 末 残 高	166,000	281	179	152,000	6,915	18,740	177,835	344,117	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	44,094	△ 46,921	△ 2,827	311,154
会計方針の変更による累積的影響額				137
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,094	△ 46,921	△ 2,827	311,291
当 期 変 動 額				
社員配当準備金の積立				△ 1,366
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△ 7,210
当期純剰余				37,230
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				1,346
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	65,495	422	65,917	65,917
当 期 変 動 額 合 計	65,495	422	65,917	95,916
当 期 末 残 高	109,589	△ 46,499	63,090	407,207

損失処理決議書

（単位：百万円）

科 目	年 度	平成 25 年度
当 期 未 処 理 損 失		1,199
社員配当準備金繰入額		1,366
損失填補準備金積立額		46
基金利息		7,210
基金償却準備金積立額		3,500
社員配当平衡積立金積立額		6,650
次 期 繰 越 損 失		19,973

剰余金処分決議書

（単位：百万円）

科 目	年 度	平成 26 年度
当 期 未 処 分 剰 余 金		18,740
剰 余 金 処 分 額		16,689
社員配当準備金		1,940
差引純剰余金		14,748
損失填補準備金		40
基金利息		7,638
任意積立金		7,070
基金償却準備金		3,500
社員配当平衡積立金		3,570
次 期 繰 越 剰 余 金		2,051

重要な会計方針

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分してあります。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,672,373 百万円、時価は、2,812,284 百万円であります。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 34,582 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 引当金等の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 243 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 7 年 過去勤務費用の処理年数 発生年度全額処理 なお、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、数理計算上の差異の費用処理年数を 8 年から 7 年に短縮しております。</p> <p>(3) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法 115 条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等（国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は 3 月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）にもとづく、責任準備金対応債券に区分してあります。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,419,801 百万円、時価は、2,664,269 百万円であります。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。 再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,844 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券のうち時価のある外国株指指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 引当金等の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 226 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期より 7 年 過去勤務費用の処理年数 発生年度全額処理</p> <p>(3) 価格変動準備金 同左</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>10. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生日の費用に計上しております。</p> <p>11. 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法</p> <p>同左</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 未適用の会計基準等</p> <p>当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要</p> <p>本会計基準等は、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成 26 年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>当該会計基準等を適用することによる平成 26 年度の経常利益および税引前当期純剰余への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 退職給付に関する会計基準</p> <p>当期より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)にもとづき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これに伴い、当期の期首の剰余金が 137 百万円増加しております。また、当期の経常利益および税引前当期純剰余金は 264 百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p>	<p>1. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p>

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	30,142	30,142	—
コールローン	210,000	210,000	—
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	53,945	57,556	3,611
責任準備金対応債券	—	—	—
その他有価証券	10,000	10,000	—
有価証券	3,927,994	4,089,618	161,624
売買目的有価証券	28,049	28,049	—
満期保有目的の債券	433,353	455,066	21,712
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911
その他有価証券	794,218	794,218	—
貸付金	715,387	732,533	17,145
保険約款貸付	90,151	90,151	—
一般貸付	625,236	642,381	17,145
資産計	4,947,470	5,129,851	182,381
借入金	85,000	78,265	△ 6,734
負債計	85,000	78,265	△ 6,734
金融派生商品	(3,535)	(3,535)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,535)	(3,535)	—

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

- 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
 - 市場価格のある有価証券
 - ① その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
 - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
 - 市場価格のない有価証券
 - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、153,937百万円であります。
 - 貸付金および借入金
 - 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
 - 一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
 - 金融派生商品
 - ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 - ② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、284,414百万円、時価は、237,097百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,899百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は4,537百万円です。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額38百万円、延滞債権額204百万円です。
 - なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は309百万円です。
 - なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
 - 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は51百万円です。
 - なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は263,743百万円です。
5. 特別勘定の資産の額は29,822百万円です。
 - なお、負債の額も同額です。
6. 子会社等に対する金銭債権の総額は248百万円、金銭債務の総額は1,112百万円です。
7. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円です。

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	31,969	31,969	—
コールローン	181,000	181,000	—
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	46,751	51,000	4,248
責任準備金対応債券	—	—	—
その他有価証券	10,000	10,000	—
有価証券	3,996,162	4,276,941	280,779
売買目的有価証券	31,729	31,729	—
満期保有目的の債券	364,280	400,592	36,311
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467
その他有価証券	1,180,350	1,180,350	—
貸付金	718,410	734,606	16,195
保険約款貸付	78,414	78,414	—
一般貸付	639,996	656,192	16,195
資産計	4,984,294	5,285,517	301,223
借入金	85,000	79,869	△ 5,130
負債計	85,000	79,869	△ 5,130
金融派生商品	(4,510)	(4,510)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	93	93	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,603)	(4,603)	—

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

- 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
 - 市場価格のある有価証券
 - ① その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株指指数連動型上場投資信託、外国株指指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
 - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
 - 市場価格のない有価証券
 - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、153,874百万円です。
 - 貸付金および借入金
 - 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
 - 一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
 - 金融派生商品
 - ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 - ② 為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、283,256百万円、時価は、242,753百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。
3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,679百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は4,397百万円です。重要な会計方針7.(1)の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円です。
 - なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は224百万円です。
 - なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
 - 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は46百万円です。
 - なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は269,360百万円です。
5. 特別勘定の資産の額は32,986百万円です。
 - なお、負債の額も同額です。
6. 子会社等に対する金銭債権の総額は250百万円、金銭債務の総額は1,494百万円です。
7. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円です。

平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)																																																																																																												
<p>8. (1) 繰延税金資産の総額は 91,169 百万円、繰延税金負債の総額は 12,987 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、33,763 百万円であります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>21,333 百万円</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td>13,044 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>12,715 百万円</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td>11,622 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>10,951 百万円</td></tr> <tr><td>および減損損失</td><td>9,399 百万円であります。</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 12,229 百万円であります。</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率は 33.2% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△ 30.8% であります。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 33.2% は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについては 30.6% に変更になりました。 この変更により、当期末における繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 735 百万円の減少となります。 また、法人税等調整額は 700 百万円の増加となります。</p>	繰越欠損金	21,333 百万円	価格変動準備金	13,044 百万円	退職給付引当金	12,715 百万円	危険準備金	11,622 百万円	有価証券評価損	10,951 百万円	および減損損失	9,399 百万円であります。	<p>8. (1) 繰延税金資産の総額は 70,503 百万円、繰延税金負債の総額は 31,939 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、23,348 百万円であります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、</p> <table border="1"> <tr><td>価格変動準備金</td><td>12,754 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>12,460 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>11,580 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,873 百万円</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td>8,174 百万円</td></tr> <tr><td>および有価証券評価損</td><td>6,050 百万円であります。</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 31,178 百万円であります。</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率は 30.6% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△ 9.1%、基金利息△ 4.5%、税率変更による期末繰延税金資産の減損修正 6.3% であります。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 30.6% は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 28.7% に変更になりました。 この変更により、当期末における繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) は 1,007 百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は 1,237 百万円それぞれ減少となります。 また、法人税等調整額は 3,065 百万円の増加となります。</p>	価格変動準備金	12,754 百万円	繰越欠損金	12,460 百万円	退職給付引当金	11,580 百万円	減損損失	8,873 百万円	危険準備金	8,174 百万円	および有価証券評価損	6,050 百万円であります。																																																																																				
繰越欠損金	21,333 百万円																																																																																																												
価格変動準備金	13,044 百万円																																																																																																												
退職給付引当金	12,715 百万円																																																																																																												
危険準備金	11,622 百万円																																																																																																												
有価証券評価損	10,951 百万円																																																																																																												
および減損損失	9,399 百万円であります。																																																																																																												
価格変動準備金	12,754 百万円																																																																																																												
繰越欠損金	12,460 百万円																																																																																																												
退職給付引当金	11,580 百万円																																																																																																												
減損損失	8,873 百万円																																																																																																												
危険準備金	8,174 百万円																																																																																																												
および有価証券評価損	6,050 百万円であります。																																																																																																												
<p>9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>57,892 百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,569 百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>6,510 百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>77 百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>53,006 百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	57,892 百万円	前期剰余金からの繰入額	1,569 百万円	当期社員配当金支払額	6,510 百万円	利息による増加等	77 百万円	その他による減少額	22 百万円	当期末現在高	53,006 百万円	<p>9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当期首現在高</td><td>53,006 百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金からの繰入額</td><td>1,366 百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td>5,989 百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td>97 百万円</td></tr> <tr><td>その他による減少額</td><td>47 百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td>48,434 百万円</td></tr> </table>	当期首現在高	53,006 百万円	前期剰余金からの繰入額	1,366 百万円	当期社員配当金支払額	5,989 百万円	利息による増加等	97 百万円	その他による減少額	47 百万円	当期末現在高	48,434 百万円																																																																																				
当期首現在高	57,892 百万円																																																																																																												
前期剰余金からの繰入額	1,569 百万円																																																																																																												
当期社員配当金支払額	6,510 百万円																																																																																																												
利息による増加等	77 百万円																																																																																																												
その他による減少額	22 百万円																																																																																																												
当期末現在高	53,006 百万円																																																																																																												
当期首現在高	53,006 百万円																																																																																																												
前期剰余金からの繰入額	1,366 百万円																																																																																																												
当期社員配当金支払額	5,989 百万円																																																																																																												
利息による増加等	97 百万円																																																																																																												
その他による減少額	47 百万円																																																																																																												
当期末現在高	48,434 百万円																																																																																																												
<p>10. 子会社等の株式は 5,093 百万円であります。</p>	<p>10. 子会社等の株式は 5,093 百万円であります。</p>																																																																																																												
<p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 24,211 百万円であります。</p>	<p>11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 18,767 百万円であります。</p>																																																																																																												
<p>12. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という。)の金額は 58 百万円であります。</p>	<p>12. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下「出再責任準備金」という。)の金額は 57 百万円であります。</p>																																																																																																												
<p>13. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は 44,376 百万円であります。</p>	<p>13. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は 109,871 百万円であります。</p>																																																																																																												
<p>14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000 百万円であります。</p>	<p>14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,435 百万円であります。</p>																																																																																																												
<p>15. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>	<p>15. 同左</p>																																																																																																												
<p>16. 外貨建資産の額は 295,369 百万円であります。 (主な外貨額 1,814 百万米ドル、 674 百万ユーロ、 120 百万豪ドル)</p>	<p>16. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、11,731 百万円であります。 なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。</p>																																																																																																												
<p>17. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、11,731 百万円であります。 なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>16. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、11,380 百万円であります。 なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しております。</p>																																																																																																												
<p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度 (積立型制度であります。)および退職一時金制度 (非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>58,894 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,438 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>588 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 1,390 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 6,418 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>54,112 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>6,117 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>63 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>670 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>139 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 242 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>6,747 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>54,112 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 6,747 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>47,364 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 5,811 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td><u>41,553 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,438 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>588 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 63 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td><u>3,968 百万円</u></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>6,932 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>47%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table>	期首における退職給付債務	58,894 百万円	勤務費用	2,438 百万円	利息費用	588 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,390 百万円	退職給付の支払額	△ 6,418 百万円	期末における退職給付債務	<u>54,112 百万円</u>	期首における年金資産	6,117 百万円	期待運用収益	63 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	670 百万円	事業主からの拠出額	139 百万円	退職給付の支払額	△ 242 百万円	期末における年金資産	<u>6,747 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	54,112 百万円	年金資産	△ 6,747 百万円		47,364 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 5,811 百万円	退職給付引当金	<u>41,553 百万円</u>	勤務費用	2,438 百万円	利息費用	588 百万円	期待運用収益	△ 63 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>3,968 百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>6,932 百万円</u>	株式	47%	債券	7%	その他	46%	合計	<u>100%</u>	<p>17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度 (積立型制度であります。)および退職一時金制度 (非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>54,112 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td>△ 197 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した期首残高</td><td>53,915 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,372 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>539 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 184 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 5,566 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>51,075 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>6,747 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>73 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△ 273 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>134 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 237 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>6,445 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>51,075 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 6,445 百万円</td></tr> <tr><td></td><td>44,630 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 4,281 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td><u>40,348 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,372 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>539 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 73 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td><u>1,618 百万円</u></td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>4,455 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>41%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>51%</td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>100%</u></td></tr> </table>	期首における退職給付債務	54,112 百万円	会計方針の変更による累積的影響額	△ 197 百万円	会計方針の変更を反映した期首残高	53,915 百万円	勤務費用	2,372 百万円	利息費用	539 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 184 百万円	退職給付の支払額	△ 5,566 百万円	期末における退職給付債務	<u>51,075 百万円</u>	期首における年金資産	6,747 百万円	期待運用収益	73 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 273 百万円	事業主からの拠出額	134 百万円	退職給付の支払額	△ 237 百万円	期末における年金資産	<u>6,445 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	51,075 百万円	年金資産	△ 6,445 百万円		44,630 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 4,281 百万円	退職給付引当金	<u>40,348 百万円</u>	勤務費用	2,372 百万円	利息費用	539 百万円	期待運用収益	△ 73 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,618 百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,455 百万円</u>	株式	41%	債券	8%	その他	51%	合計	<u>100%</u>
期首における退職給付債務	58,894 百万円																																																																																																												
勤務費用	2,438 百万円																																																																																																												
利息費用	588 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,390 百万円																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 6,418 百万円																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>54,112 百万円</u>																																																																																																												
期首における年金資産	6,117 百万円																																																																																																												
期待運用収益	63 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	670 百万円																																																																																																												
事業主からの拠出額	139 百万円																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 242 百万円																																																																																																												
期末における年金資産	<u>6,747 百万円</u>																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	54,112 百万円																																																																																																												
年金資産	△ 6,747 百万円																																																																																																												
	47,364 百万円																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 5,811 百万円																																																																																																												
退職給付引当金	<u>41,553 百万円</u>																																																																																																												
勤務費用	2,438 百万円																																																																																																												
利息費用	588 百万円																																																																																																												
期待運用収益	△ 63 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>3,968 百万円</u>																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>6,932 百万円</u>																																																																																																												
株式	47%																																																																																																												
債券	7%																																																																																																												
その他	46%																																																																																																												
合計	<u>100%</u>																																																																																																												
期首における退職給付債務	54,112 百万円																																																																																																												
会計方針の変更による累積的影響額	△ 197 百万円																																																																																																												
会計方針の変更を反映した期首残高	53,915 百万円																																																																																																												
勤務費用	2,372 百万円																																																																																																												
利息費用	539 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 184 百万円																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 5,566 百万円																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>51,075 百万円</u>																																																																																																												
期首における年金資産	6,747 百万円																																																																																																												
期待運用収益	73 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 273 百万円																																																																																																												
事業主からの拠出額	134 百万円																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 237 百万円																																																																																																												
期末における年金資産	<u>6,445 百万円</u>																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	51,075 百万円																																																																																																												
年金資産	△ 6,445 百万円																																																																																																												
	44,630 百万円																																																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 4,281 百万円																																																																																																												
退職給付引当金	<u>40,348 百万円</u>																																																																																																												
勤務費用	2,372 百万円																																																																																																												
利息費用	539 百万円																																																																																																												
期待運用収益	△ 73 百万円																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,618 百万円</u>																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,455 百万円</u>																																																																																																												
株式	41%																																																																																																												
債券	8%																																																																																																												
その他	51%																																																																																																												
合計	<u>100%</u>																																																																																																												

平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)												
<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金)</td><td>1.9%</td></tr> </table>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	1.0%	(うち、確定給付企業年金)	1.9%	<p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金)</td><td>2.1%</td></tr> </table>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	1.1%	(うち、確定給付企業年金)	2.1%
割引率	1.0%												
長期期待運用収益率	1.0%												
(うち、確定給付企業年金)	1.9%												
割引率	1.0%												
長期期待運用収益率	1.1%												
(うち、確定給付企業年金)	2.1%												

(損益計算書関係)

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)																																																																							
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は 179 百万円、費用の総額は 10,569 百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 <table border="1"> <tr><td>国債等債券</td><td>27,164 百万円、</td></tr> <tr><td>株式等</td><td>18,609 百万円、</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>362 百万円であります。</td></tr> </table> (2) 有価証券売却損の内訳は、 <table border="1"> <tr><td>国債等債券</td><td>393 百万円、</td></tr> <tr><td>株式等</td><td>3,864 百万円、</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>13,775 百万円あります。</td></tr> </table> (3) 有価証券評価損の内訳は、 <table border="1"> <tr><td>株式等</td><td>130 百万円あります。</td></tr> </table> <p>3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 9 百万円あります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が 137 百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産等</td><td>229</td><td>315</td><td>544</td></tr> <tr><td>遊休不動産等</td><td>631</td><td>575</td><td>1,207</td></tr> <tr><td>合計</td><td>861</td><td>890</td><td>1,752</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.7% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> </p>	国債等債券	27,164 百万円、	株式等	18,609 百万円、	外国証券	362 百万円であります。	国債等債券	393 百万円、	株式等	3,864 百万円、	外国証券	13,775 百万円あります。	株式等	130 百万円あります。	用途	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	229	315	544	遊休不動産等	631	575	1,207	合計	861	890	1,752	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は 183 百万円、費用の総額は 10,589 百万円あります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、 <table border="1"> <tr><td>国債等債券</td><td>18,899 百万円、</td></tr> <tr><td>株式等</td><td>3,492 百万円、</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>370 百万円あります。</td></tr> </table> (2) 有価証券売却損の内訳は、 <table border="1"> <tr><td>国債等債券</td><td>130 百万円、</td></tr> <tr><td>株式等</td><td>45 百万円、</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td>6,914 百万円あります。</td></tr> </table> (3) 有価証券評価損の内訳は、 <table border="1"> <tr><td>株式等</td><td>21 百万円あります。</td></tr> </table> <p>3. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円あります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価損が 244 百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産等</td><td>742</td><td>870</td><td>-</td><td>1,613</td></tr> <tr><td>遊休不動産等</td><td>348</td><td>200</td><td>18</td><td>567</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,090</td><td>1,071</td><td>18</td><td>2,180</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.7% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> </p>	国債等債券	18,899 百万円、	株式等	3,492 百万円、	外国証券	370 百万円あります。	国債等債券	130 百万円、	株式等	45 百万円、	外国証券	6,914 百万円あります。	株式等	21 百万円あります。	用途	減損損失 (百万円)				土地	建物	その他	計	賃貸不動産等	742	870	-	1,613	遊休不動産等	348	200	18	567	合計	1,090	1,071	18	2,180
国債等債券	27,164 百万円、																																																																							
株式等	18,609 百万円、																																																																							
外国証券	362 百万円であります。																																																																							
国債等債券	393 百万円、																																																																							
株式等	3,864 百万円、																																																																							
外国証券	13,775 百万円あります。																																																																							
株式等	130 百万円あります。																																																																							
用途	減損損失 (百万円)																																																																							
	土地	建物	計																																																																					
賃貸不動産等	229	315	544																																																																					
遊休不動産等	631	575	1,207																																																																					
合計	861	890	1,752																																																																					
国債等債券	18,899 百万円、																																																																							
株式等	3,492 百万円、																																																																							
外国証券	370 百万円あります。																																																																							
国債等債券	130 百万円、																																																																							
株式等	45 百万円、																																																																							
外国証券	6,914 百万円あります。																																																																							
株式等	21 百万円あります。																																																																							
用途	減損損失 (百万円)																																																																							
	土地	建物	その他	計																																																																				
賃貸不動産等	742	870	-	1,613																																																																				
遊休不動産等	348	200	18	567																																																																				
合計	1,090	1,071	18	2,180																																																																				

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定にもとづき、当社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の計算書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書および注記）ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

独立監査人の監査報告書


平成27年5月15日

朝日生命保険相互会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正治

業務執行社員



指定有限責任社員 公認会計士 白倉 健司

業務執行社員



当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、朝日生命保険相互会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
破 綻 先 債 権 額	0	11
延 滞 債 権 額	4,537	4,397
3 月 以 上 延 滞 債 権 額	309	224
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	51	46
合 計 (貸付残高に対する比率)	4,899 (0.68)	4,679 (0.65)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 26 年度末が破綻先債権額 23 百万円、延滞債権額 203 百万円、平成 25 年度末が破綻先債権額 38 百万円、延滞債権額 204 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3 月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当はありません。

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,158	1,070
危険債権	3,421	3,376
要管理債権	373	280
小計 (対合計比)	4,953 (0.69)	4,727 (0.65)
正常債権	714,472	717,164
合 計	719,426	721,892

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【ご参考】貸付金に係わる自己査定結果について

(単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成25年度末	償却・引当前	72,426	3,421	277
	償却・引当後	72,426	1,629	—
平成26年度末	償却・引当前	62,027	3,377	265
	償却・引当後	62,027	1,629	—

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	542,099	657,300
基金等	305,403	334,538
価格変動準備金	42,630	44,440
危険準備金	37,982	28,482
一般貸倒引当金	1,131	636
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	50,130	126,597
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 62,521	△ 56,133
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,287	88,577
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	56	5,162
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	190,523	196,875
保険リスク相当額 R_1	17,930	16,936
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	8,238	8,327
予定利率リスク相当額 R_2	92,217	89,055
最低保証リスク相当額 R_7	1,132	1,115
資産運用リスク相当額 R_3	89,049	100,716
経営管理リスク相当額 R_4	6,257	4,323
ソルベンシー・マージン比率 $(A) / \{(1/2) \times (B)\} \times 100$	569.0%	667.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 25 年度	平成 26 年度
基礎利益 A	26,956	27,600
キャピタル収益	46,136	26,408
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	46,136	22,763
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	3,645
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	19,807	12,917
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	18,034	7,090
有価証券評価損	130	21
金融派生商品費用	1,129	5,804
為替差損	513	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	26,329	13,491
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	53,286	41,091
臨時収益	114	9,543
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	9,500
個別貸倒引当金戻入額	114	43
その他臨時収益	—	—
臨時費用	500	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	500	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 385	9,542
経常利益 A + B + C	52,900	50,633

2 有価証券等の時価情報（全社計）

有価証券の時価情報（全社計）

① 売買目的有価証券の評価損益（全社計）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	28,049	264	31,729	1,674

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（全社計）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	487,299	512,623	25,323	25,855	△ 531	411,032	451,592	40,560	40,593	△ 33
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△ 2,400	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△ 66
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	748,515	804,218	55,702	77,695	△ 21,993	1,049,686	1,190,350	140,664	154,964	△ 14,299
公 社 債	215,680	219,971	4,291	4,615	△ 324	294,747	302,371	7,624	7,718	△ 94
株 式	161,811	216,269	54,458	67,101	△ 12,642	163,972	269,789	105,816	115,037	△ 9,220
外 国 証 券	299,578	293,560	△ 6,018	2,869	△ 8,887	503,083	525,007	21,923	26,833	△ 4,909
公 社 債	217,202	215,391	△ 1,810	2,099	△ 3,910	399,974	424,174	24,199	24,621	△ 421
株 式 等	82,376	78,168	△ 4,207	770	△ 4,977	103,109	100,833	△ 2,275	2,211	△ 4,487
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	10,000	10,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,908,188	4,129,126	220,937	245,862	△ 24,924	3,880,520	4,306,212	425,692	440,092	△ 14,400
公 社 債	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△ 2,727	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△ 194
株 式	161,811	216,269	54,458	67,101	△ 12,642	163,972	269,789	105,816	115,037	△ 9,220
外 国 証 券	550,385	555,850	5,464	14,875	△ 9,410	688,596	733,840	45,243	50,153	△ 4,909
公 社 債	468,009	477,681	9,672	14,105	△ 4,432	585,487	633,007	47,519	47,942	△ 422
株 式 等	82,376	78,168	△ 4,207	770	△ 4,977	103,109	100,833	△ 2,275	2,211	△ 4,487
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611	3,616	△ 5	56,751	61,000	4,248	4,248	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末			平成 26 年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	415,284	441,139	25,855	406,937	447,530	40,593
公 社 債	187,647	198,421	10,774	204,181	217,390	13,209
外 国 証 券	176,391	187,854	11,463	156,004	179,140	23,135
買入金銭債権	51,245	54,862	3,616	46,751	51,000	4,248
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	72,014	71,483	△ 531	4,095	4,061	△ 33
公 社 債	33,999	33,997	△ 2	3,686	3,653	△ 32
外 国 証 券	35,315	34,792	△ 522	408	408	△ 0
買入金銭債権	2,700	2,694	△ 5	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末			平成 26 年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,454,712	2,597,023	142,311	2,401,400	2,645,935	244,534
公 社 債	2,415,612	2,557,381	141,769	2,372,300	2,616,650	244,349
外 国 証 券	39,100	39,642	542	29,100	29,284	184
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	217,661	215,261	△ 2,400	18,400	18,333	△ 66
公 社 債	217,661	215,261	△ 2,400	18,400	18,333	△ 66
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末			平成 26 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	487,198	564,894	77,695	872,301	1,027,265	154,964
公 社 債	189,724	194,340	4,615	273,635	281,353	7,718
株 式	107,027	174,128	67,101	112,354	227,391	115,037
外 国 証 券	137,350	140,219	2,869	419,533	446,366	26,833
そ の 他 の 証 券	53,095	56,205	3,109	66,778	72,153	5,375
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	261,317	239,323	△ 21,993	177,384	163,085	△ 14,299
公 社 債	25,955	25,631	△ 324	21,112	21,017	△ 94
株 式	54,783	42,141	△ 12,642	51,618	42,397	△ 9,220
外 国 証 券	162,228	153,340	△ 8,887	83,549	78,640	△ 4,909
そ の 他 の 証 券	8,349	8,210	△ 138	11,104	11,028	△ 75
買 入 金 銭 債 権	10,000	10,000	—	10,000	10,000	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

責任準備金対応債券について

当社のALM運用方針の概要

当社では、保険商品ごとの負債特性に応じたALM手法にもとづき、以下のとおりALM運用方針を立てています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、キャッシュ・フローの予測等にもとづき、資産と負債（責任準備金）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）を一致させ、金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による運用を行います。
- 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核とすることにより保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等への一定程度の資産配分により、収益向上を図ります。

「責任準備金対応債券」の分類方針

左記のALM運用方針および所定の要件にもとづき、以下のとおり特定した保険契約群に対し、小区分を設定します。各小区分の責任準備金のデュレーションとマッチングする円建債券を「責任準備金対応債券」として分類しています。

- 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険
- 個人保険・個人年金保険（平成7年10月以降契約の一時払養老保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く）

上記の各小区分において、今後生じる見込みのキャッシュ・フローにもとづいて責任準備金のデュレーションを算出し、責任準備金対応債券が所定の要件を満たしていることを定期的に経営会議にて確認しております。

(注) 所定の要件とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく要件です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	帳簿価額	時価	帳簿価額	時価
満期保有目的の債券	—	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	5,093	5,093
その他有価証券	148,846	148,846	148,781	148,781
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,289	12,289	12,224	12,224
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	136,557	136,557	136,557	136,557
非上場外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	153,939	153,939	153,874	153,874

金銭の信託の時価情報(全社計)

- ・金銭の信託はありません。

不動産(土地)の時価情報(全社計)

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末			平成 26 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	258,998	222,269	△ 36,729	254,498	226,166	△ 28,331

- (注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の運用状況（全社計）

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

(2) 取組方針

当社では、保有する現物資産が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(3) 利用目的

当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。

- ・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
- ・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産の為替変動リスクを回避すること。
- ・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

(4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産の市場リスク（株式関連・為替関連等）を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を規定するとともに、独立したリスク管理統括部のチェックを通じて投融資執行部への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理統括部においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益の管理を実施するとともに、運用ルールの遵守についてのチェックや、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

① 差損益に関する補足説明

当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産の市場リスクを回避（ヘッジ）することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

② 時価算定に関する補足説明

- ・株価指数オプション取引等
取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。
- ・為替予約取引
期末日の TTM 等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

デリバティブ取引の時価情報（全社計）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（全社計）

（単位：百万円）

平成 25 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,535	—	—	—	△ 3,535
ヘッジ会計非適用分	—	△ 0	△ 15	—	—	△ 15
合計	—	△ 3,535	△ 15	—	—	△ 3,551

（注）平成 25 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 3,535 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

平成 26 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 4,603	—	—	—	△ 4,603
ヘッジ会計非適用分	—	93	△ 31	—	—	61
合計	—	△ 4,510	△ 31	—	—	△ 4,542

（注）平成 26 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 4,603 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

○ヘッジ会計が適用されていないもの

② 金利関連（全社計）

平成 26 年度末、平成 25 年度末とも保有していません。

③通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	平成 25 年度末				平成 26 年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店	通貨先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	52	-	△0	△0	36,592	-	93	93
	うち米ドル	36	-	△0	△0	36,519	-	94	94
	うち豪ドル	16	-	△0	△0	72	-	△0	△0
	うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	
頭	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買	-	-	-	-	-	-	-	-	
合	計				△0				93

(注) 1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

④株式関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	平成 25 年度末				平成 26 年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店	先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	50,000	-	-	-	49,997	-	0	△31
頭	その他	(15)	-	-	△15	(31)	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合	計				△15				△31

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（全社計）

平成 26 年度末、平成 25 年度末とも保有していません。

○ヘッジ会計が適用されているもの

⑥金利関連（全社計）

平成 26 年度末、平成 25 年度末とも保有していません。

⑦通貨関連（全社計）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	平成 25 年度末				平成 26 年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等		時 価	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち 1 年超				うち 1 年超	
時価ヘッジ	通貨先渡契約								
	売 建		—	—	—		—	—	—
	買 建		—	—	—		—	—	—
	為替予約								
	売 建	外貨建債券	254,830	—	△ 3,535	外貨建債券	452,877	—	△ 4,603
	うち米ドル		157,247	—	△ 954		330,150	—	△ 8,195
	うち豪ドル		10,470	—	△ 280		14,632	—	137
	うちユーロ		87,111	—	△ 2,299		108,094	—	3,453
	買 建		—	—	—		—	—	—
	うち米ドル		—	—	—		—	—	—
	うち豪ドル		—	—	—		—	—	—
	うちユーロ		—	—	—		—	—	—
	通貨オプション								
	売 建		—	—	—		—	—	—
	コ ー ル		(—)	—	—		(—)	—	—
	プ ッ ト		—	—	—		—	—	—
	買 建		(—)	—	—		(—)	—	—
	コ ー ル		—	—	—		—	—	—
	プ ッ ト		(—)	—	—		(—)	—	—
	通貨スワップ		—	—	—		—	—	—
そ の 他		—	—	—		—	—	—	
売 建		(—)	—	—		(—)	—	—	
買 建		—	—	—		—	—	—	
		(—)	—	—		(—)	—	—	
合 計				△ 3,535				△ 4,603	

(注) 1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
 2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

⑧株式関連（全社計）

平成 26 年度末、平成 25 年度末とも保有していません。

⑨債券関連（全社計）

平成 26 年度末、平成 25 年度末とも保有していません。

3 主要な業務の状況を示す指標等

保有契約高

I. 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	年換算保険料	前年度末比	年換算保険料	前年度末比
個人保険	380,947	96.8	374,040	98.2
個人年金保険	171,465	100.0	170,187	99.3
合 計	552,412	97.8	544,227	98.5
うち第三分野	170,219	101.7	174,347	102.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「第三分野」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず合計したものの合計です。

(以下、年換算保険料ベースについては上記注1、2に同じです。)

II. 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度末				平成 26 年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	7,167,513	98.6	23,656,104	91.0	7,144,641	99.7	21,747,616	91.9
個人年金保険	651,274	98.2	3,073,890	95.9	637,957	98.0	2,936,011	95.5
個人保険+個人年金保険計	7,818,787	98.6	26,729,994	91.5	7,782,598	99.5	24,683,627	92.3
団体保険	—	—	1,353,217	97.9	—	—	1,351,651	99.9
団体年金保険	—	—	22,681	88.6	—	—	21,128	93.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

I. 年換算保険料ベース

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度				平成 26 年度			
	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	21,937	94.1	16,297	5,640	23,964	109.2	19,325	4,638
個人年金保険	1,636	19.9	1,798	△ 162	1,150	70.3	1,327	△ 176
合 計	23,574	74.7	18,095	5,478	25,115	106.5	20,653	4,461
うち第三分野	15,432	97.4	11,171	4,261	16,071	104.1	12,340	3,731

II. 保険金額ベース

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度						平成 26 年度					
	件数	前年度比	新契約+転換による純増加				件数	前年度比	新契約+転換による純増加			
			前年度比	新契約	転換による純増加				前年度比	新契約	転換による純増加	
個人保険	723,322	91.2	427,409	70.4	579,664	△ 152,254	735,763	101.7	388,447	90.9	574,270	△ 185,823
個人年金保険	10,477	40.6	33,102	37.0	40,900	△ 7,798	8,716	83.2	23,710	71.6	31,773	△ 8,062
個人保険+個人年金保険計	733,799	89.6	460,511	66.1	620,565	△ 160,053	744,479	101.5	412,158	89.5	606,044	△ 193,885
団体保険	—	—	36,129	674.5	36,129	—	—	—	23,112	64.0	23,112	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金を含む）です。

3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

異動状況の推移

I. 年換算保険料ベース

①個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	年換算保険料		年換算保険料	
		うち第三分野		うち第三分野
年 度 始 現 在	393,636	165,120	380,947	168,212
新 契 約	16,297	11,169	19,325	12,339
更 新	3,287	1,348	2,780	1,276
復 活	290	182	263	177
社員配当による増加	—	—	—	—
転換による増加	19,584	11,790	17,344	10,861
変額による増加	—	—	—	—
死 亡	2,918	868	2,996	955
満 期	8,391	1,770	7,149	1,660
保 険 金 額 の 減 少	2,685	60	2,305	68
転換による減少	13,943	7,518	12,706	7,122
解 約	15,884	7,111	14,285	6,659
失 効	3,151	1,942	2,854	1,885
変額による減少	—	—	—	—
その他の異動による減少	5,173	2,127	4,325	1,940
年 度 末 現 在	380,947	168,212	374,040	172,576
(増 加 率)	(△ 3.2)	(1.9)	(△ 1.8)	(2.6)
純 増 加	△ 12,688	3,092	△ 6,907	4,363
(増 加 率)	(—)	(△ 19.1)	(—)	(41.1)

②個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	年換算保険料		年換算保険料	
		うち第三分野		うち第三分野
年 度 始 現 在	171,465	2,272	171,465	2,007
新 契 約	1,798	1	1,327	1
復 活	3	0	3	0
社員配当による増加	0	—	—	—
転換による増加	15	0	11	0
死 亡	1,170	13	1,338	12
支 払 満 了	3,380	—	3,719	—
金 額 の 減 少	125	—	109	—
転換による減少	177	11	188	7
解 約	2,124	16	2,077	17
失 効	104	0	84	0
その他の異動による減少	△ 5,264	225	△ 4,897	199
年 度 末 現 在	171,465	2,007	170,187	1,771
(増 加 率)	(0.0)	(△ 11.7)	(△ 0.7)	(△ 11.7)
純 増 加	0	△ 265	△ 1,277	△ 235
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

③個人保険＋個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	年換算保険料		年換算保険料	
		うち第三分野		うち第三分野
年 度 始 現 在	565,101	167,392	552,412	170,219
新 契 約	18,095	11,171	20,653	12,340
更 新	3,287	1,348	2,780	1,276
復 活	293	182	267	177
社員配当による増加	0	—	—	—
転換による増加	19,600	11,790	17,356	10,861
変額による増加	—	—	—	—
死 亡	4,089	881	4,335	967
満 期	11,771	1,770	10,869	1,660
保険金額の減少	2,810	60	2,414	68
転換による減少	14,121	7,529	12,894	7,129
解 約	18,008	7,128	16,362	6,677
失 効	3,255	1,943	2,938	1,885
変額による減少	—	—	—	—
その他の異動による減少	△ 91	2,353	△ 571	2,139
年 度 末 現 在	552,412	170,219	544,227	174,347
(増 加 率)	(△ 2.2)	(1.7)	(△ 1.5)	(2.4)
純 増 加	△ 12,688	2,826	△ 8,185	4,128
(増 加 率)	(—)	(△ 20.3)	(—)	(46.0)

II . 保険金額ベース

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	7,265,613	26,000,737	7,167,513	23,656,104
新 契 約	383,926	579,664	426,590	574,270
更 新	54,915	175,491	47,062	141,061
復 活	7,237	22,788	6,537	17,217
社員配当による増加	—	—	—	—
転換による増加	339,396	1,123,876	309,173	911,547
変額による増加	—	53	—	90
死 亡	27,226	102,748	28,672	100,580
満 期	120,318	547,834	103,371	407,157
保険金額の減少	—	255,436	—	202,591
転換による減少	289,523	1,276,131	276,811	1,097,370
解 約	342,794	1,252,789	310,798	1,047,852
失 効	92,972	272,725	80,848	203,683
変額による減少	—	19	—	16
その他の異動による減少	10,741	538,821	11,734	493,424
年 度 末 現 在	7,167,513	23,656,104	7,144,641	21,747,616
(増 加 率)	(△ 1.4)	(△ 9.0)	(△ 0.3)	(△ 8.1)
純 増 加	△ 98,100	△ 2,344,632	△ 22,872	△ 1,908,487
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	663,005	(378,223) 3,205,640	651,274	(370,618) 3,073,890
新 契 約	10,375	(4,825) 40,900	8,645	(3,828) 31,773
復 活	34	128	31	158
転 換 に よ る 増 加	102	614	71	471
死 亡	2,720	10,666	2,917	11,351
支 払 満 了	6,515	4,083	7,425	4,511
金 額 の 減 少	—	8,836	—	7,074
転 換 に よ る 減 少	1,413	8,412	1,518	8,534
解 約	11,792	46,895	10,868	43,539
失 効	1,025	4,375	810	3,371
その他の異動による減少	△ 1,223	90,122	△ 1,474	91,899
年 度 末 現 在	651,274	(370,618) 3,073,890	637,957	(361,421) 2,936,011
(増 加 率)	(△ 1.8)	(△ 4.1)	(△ 2.0)	(△ 4.5)
純 増 加	△ 11,731	△ 131,750	△ 13,317	△ 137,879
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（定期保険特約等の死亡保険金額を含む）と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2. () 内の金額は年金年額です。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	2,174,589	1,382,763	2,025,006	1,353,217
新 契 約	24,748	36,129	49,730	23,112
更 新	837,763	327,510	867,615	343,690
復 活	—	—	23	48
中 途 加 入	173,586	131,506	155,564	120,218
保 険 金 額 の 増 加	—	6,828	—	13,512
死 亡	3,965	2,960	3,581	2,948
満 期	1,020,761	369,971	892,106	356,493
脱 退	138,164	23,607	127,397	24,478
保 険 金 額 の 減 少	—	120,824	—	114,304
解 約	22,817	14,116	1,550	3,838
失 効	—	—	23	48
その他の異動による減少	△ 27	39	△ 28	38
年 度 末 現 在	2,025,006	1,353,217	2,073,309	1,351,651
(増 加 率)	(△ 6.9)	(△ 2.1)	(2.4)	(△ 0.1)
純 増 加	△ 149,583	△ 29,545	48,303	△ 1,566
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の数値の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
年 度 始 現 在	253,848	25,590	252,660	22,681
新 契 約	—	—	—	—
年 金 支 払	233,144	1,871	235,879	1,636
一 時 金 支 払	7,194	1,121	6,318	964
解 約	39	31	4,673	2
年 度 末 現 在	252,660	22,681	237,572	21,128
(増 加 率)	(△ 0.5)	(△ 11.4)	(△ 6.0)	(△ 6.8)
純 増 加	△ 1,188	△ 2,908	△ 15,088	△ 1,553
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 「年度始現在」「年度末現在」は、責任準備金額です。
 2. 「年金支払」「一時金支払」「解約」は、支払金額です。
 3. 件数は、被保険者数を表します。

商品別新契約高

I . 年換算保険料ベース

個人保険+個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	年換算保険料	年換算保険料
個 人 保 険	16,297	19,325
死 亡 保 険	15,774	18,959
集 団 扱 普 通 定 期 保 険	22	11
定 期 保 険	2,996	3,157
特 定 疾 病 保 障 定 期 保 険	266	153
が ん 医 療 保 険 ・ 有 期 保 障	224	272
総 合 医 療 保 険 ・ 有 期 保 障	3,466	3,660
が ん 医 療 保 険 ・ 終 身 保 障	112	154
総 合 医 療 保 険 ・ 終 身 保 障	3,561	3,783
特 定 状 態 給 付 保 険	—	—
介 護 保 障 保 険	1,964	2,164
所 得 保 障 保 険	61	97
生 活 習 慣 病 保 険 ・ 有 期 保 障	1,252	1,541
生 活 習 慣 病 保 険 ・ 終 身 保 障	480	624
定 期 付 終 身 保 険	0	—
終 身 保 険	1,302	3,240
特 定 疾 病 保 障 終 身 保 険	—	—
連 生 終 身 保 険	—	—
変 額 保 険 (終 身 型)	—	—
積 立 保 険 ・ 積 立 終 身 保 険	63	97
生 死 混 合 保 険	257	167
定 期 付 養 老 保 険	—	—
養 老 保 険	141	79
生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	1	—
新 こ ど も 保 険 I 型	114	87
変 額 保 険 (有 期 型)	—	—
生 存 保 険	264	198
新 こ ど も 保 険 II 型	264	198
貯 蓄 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険	1,798	1,327
合 計	18,095	20,653
う ち 第 三 分 野	11,171	12,340

第三分野のうち災害疾病関係特約

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	年換算保険料	年換算保険料
災 害 割 増 特 約	4	4
傷 害 特 約	28	26
災 害 保 障 特 約	—	—
災 害 入 院 特 約	4	3
疾 病 入 院 特 約	9	6
長 期 入 院 特 約	—	8
入 院 初 期 給 付 特 約	0	0
成 人 病 入 院 特 約	0	0
新 女 性 入 院 特 約	0	0
看 護 特 約	—	—
通 院 特 約	—	—
特 定 損 傷 特 約	100	114
重 度 疾 病 保 障 特 約	—	—
健 康 支 援 特 約	—	—
重 度 傷 害 特 約	—	—
が ん 通 院 特 約	—	—
が ん 特 定 手 術 特 約	8	11
が ん 女 性 特 定 手 術 特 約	7	8
が ん 退 院 後 ケ ア 特 約	16	20
女 性 サ ポ ー ト 特 約	—	—
入 院 サ ポ ー ト 特 約	404	474
女 性 専 用 医 療 特 約	105	116
特 定 療 養 給 付 特 約	14	5
先 進 医 療 特 約	116	127
初 期 生 活 習 慣 病 入 院 一 時 金 特 約	—	58

Ⅱ. 保険金額ベース (1)

(単位: 件、百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額
死亡保険	380,183	567,529	423,676	565,319
集団扱普通定期保険	286	1,650	238	1,179
定期保険	53,355	433,456	51,160	407,679
特定疾病保障定期保険	5,303	88,361	2,935	49,526
がん医療保険・有期保障	16,433	—	17,284	—
総合医療保険・有期保障	59,793	—	63,008	—
がん医療保険・終身保障	2,567	—	3,082	—
総合医療保険・終身保障	31,657	—	38,900	—
特定状態給付保険	—	—	—	—
介護保障保険	31,805	—	33,570	—
所得保障保険	816	148	2,187	336
生活習慣病保険・有期保障	46,093	3	47,189	9
生活習慣病保険・終身保障	7,128	103	9,186	260
定期付終身保険	—	—	—	—
終身保険	14,057	43,174	32,377	105,439
積立保険・積立終身保険	110,889	617	122,558	867
特定疾病保障終身保険	—	—	—	—
連生終身保険	—	—	—	—
一時払退職後終身保険	1	2	2	11
変額保険(終身型)	—	—	—	—
定期保険特約	3	11	2	8
生死混合保険	1,415	7,815	1,153	5,681
定期付養老保険	—	—	—	—
養老保険	498	2,488	464	1,767
生存給付金付定期保険	16	138	—	—
新こども保険Ⅰ型	901	5,189	689	3,913
変額保険(有期型)	—	—	—	—
生存保険	2,328	4,318	1,761	3,269
新こども保険Ⅱ型	2,328	4,318	1,761	3,269
貯蓄保険	—	—	—	—
小計	383,926	579,664	426,590	574,270
個人年金保険(開始前)	6,934	27,814	6,383	23,500
新個人年金保険(開始前)	3,441	13,086	2,262	8,272
年金開始後	—	—	—	—
小計	10,375	40,900	8,645	31,773

Ⅱ. 保険金額ベース (2)

(単位: 件、百万円)

区 分		平成 25 年度		平成 26 年度	
		件数	金額	件数	金額
団体 保 険	団 体 定 期 保 険	7,963	337	644	1,819
	総 合 福 祉 団 体 定 期 保 険	15,147	35,791	47,368	21,292
	団 体 信 用 生 命 保 険	—	—	—	—
	団 体 終 身 保 険	—	—	—	—
	心 身 障 害 者 扶 養 者 生 命 保 険	—	—	—	—
	年 金 払 特 約	—	—	—	—
	団 体 医 療 保 険	1,638	—	1,718	—
	小 計	24,748	36,129	49,730	23,112
団体 年 金 保 険	企 業 年 金 保 険	—	—	—	—
	新 企 業 年 金 保 険	—	—	—	—
	抛 出 型 企 業 年 金 保 険	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
財 形 保 険	財 産 形 成 貯 蓄 保 険	326	7	343	7
	財 形 住 宅 貯 蓄 積 立 保 険	21	0	39	0
	財 産 形 成 給 付 金 保 険	—	—	—	—
	小 計	347	8	382	8
財 形 年 金 保 険	財 形 年 金 保 険	—	—	—	—
	財 形 年 金 積 立 保 険	63	1	92	3
	小 計	63	1	92	3
医 療 保 障 保 険	医 療 保 障 保 険 (個 人 型)	8	0	10	0
	医 療 保 障 保 険 (団 体 型)	—	—	—	—
	小 計	8	0	10	0
就 業 不 能 保 障 保 険	就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—
	団 体 就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—

商品別保有契約高

I. 年換算保険料ベース

個人保険+個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
	年換算保険料	年換算保険料
個 人 保 険	380,947	374,040
死 亡 保 険	346,370	344,677
集 団 扱 普 通 定 期 保 険	1,272	1,042
定 期 保 険	87,255	83,278
特 定 疾 病 保 障 定 期 保 険	6,054	5,838
が ん 医 療 保 険 ・ 有 期 保 障	7,105	7,041
総 合 医 療 保 険 ・ 有 期 保 障	58,074	58,562
が ん 医 療 保 険 ・ 終 身 保 障	2,796	2,889
総 合 医 療 保 険 ・ 終 身 保 障	37,430	40,822
特 定 状 態 給 付 保 険	107	86
介 護 保 障 保 険	13,497	15,050
所 得 保 障 保 険	87	210
生 活 習 慣 病 保 険 ・ 有 期 保 障	22,001	22,978
生 活 習 慣 病 保 険 ・ 終 身 保 障	9,352	9,799
定 期 付 終 身 保 険	43,208	38,451
終 身 保 険	34,676	36,215
特 定 疾 病 保 障 終 身 保 険	957	916
連 生 終 身 保 険	105	94
変 額 保 険 (終 身 型)	1,072	1,010
積 立 保 険 ・ 積 立 終 身 保 険	21,314	20,387
生 死 混 合 保 険	26,757	22,310
定 期 付 養 老 保 険	1,741	1,449
養 老 保 険	16,860	14,332
生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	1,347	997
新 こ ど も 保 険 I 型	6,805	5,528
変 額 保 険 (有 期 型)	2	1
生 存 保 険	7,819	7,053
新 こ ど も 保 険 II 型	7,803	7,038
貯 蓄 保 険	16	14
個 人 年 金 保 険	171,465	170,187
合 計	552,412	544,227
う ち 第 三 分 野	170,219	174,347

第三分野のうち災害疾病関係特約

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
	年換算保険料	年換算保険料
災 害 割 増 特 約	595	536
傷 害 特 約	2,253	2,055
災 害 保 障 特 約	2	1
災 害 入 院 特 約	1,838	1,553
疾 病 入 院 特 約	10,528	8,926
長 期 入 院 特 約	115	105
入 院 初 期 給 付 特 約	45	39
成 人 病 入 院 特 約	3,600	3,085
新 女 性 入 院 特 約	1,412	1,196
看 護 特 約	0	0
通 院 特 約	2,722	2,277
特 定 損 傷 特 約	1,628	1,610
重 度 疾 病 保 障 特 約	176	157
健 康 支 援 特 約	479	378
重 度 傷 害 特 約	10	9
が ん 通 院 特 約	151	133
が ん 特 定 手 術 特 約	272	275
が ん 女 性 特 定 手 術 特 約	201	202
が ん 退 院 後 ケ ア 特 約	554	551
女 性 サ ポ ー ト 特 約	1,338	1,141
入 院 サ ポ ー ト 特 約	4,210	4,742
女 性 専 用 医 療 特 約	920	1,085
特 定 療 養 給 付 特 約	58	54
先 進 医 療 特 約	402	581
初 期 生 活 習 慣 病 入 院 一 時 金 特 約	—	114

Ⅱ. 保険金額ベース (1)

(単位: 件、百万円)

区分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	件数	金額	件数	金額
死亡保険	6,894,813	22,509,561	6,909,038	20,769,319
集団扱普通定期保険	7,683	72,896	6,776	61,534
定期保険	1,347,973	14,774,910	1,296,844	13,594,926
特定疾病保障定期保険	127,774	1,348,692	118,339	1,288,309
がん医療保険・有期保障	478,813	7,534	462,400	6,257
総合医療保険・有期保障	948,700	85,314	949,089	69,038
がん医療保険・終身保障	66,568	772	68,250	754
総合医療保険・終身保障	285,772	16,538	322,328	15,418
特定状態給付保険	14,213	104	11,234	108
介護保障保険	528,319	107,497	515,433	87,544
所得保障保険	1,284	210	4,306	644
生活習慣病保険・有期保障	743,125	13,398	751,781	9,877
生活習慣病保険・終身保障	126,981	661	133,878	900
定期付終身保険	417,807	3,682,612	396,601	3,247,842
終身保険	398,250	1,766,159	418,818	1,790,970
積立保険・積立終身保険	1,367,624	360,995	1,420,205	347,373
特定疾病保障終身保険	16,278	59,420	15,729	56,905
連生終身保険	835	11,198	813	10,452
一時払退職後終身保険	334	1,150	318	1,095
変額保険(終身型)	16,480	112,618	15,896	108,403
定期保険特約	24,183	86,873	19,534	70,960
生死混合保険	205,852	1,053,690	175,253	895,126
定期付養老保険	19,466	208,510	16,674	178,817
養老保険	123,077	539,165	107,845	475,965
生存給付金付定期保険	14,263	113,163	10,683	85,564
新こども保険Ⅰ型	49,023	192,715	40,039	154,711
変額保険(有期型)	23	136	12	67
生存保険	66,848	92,851	60,350	83,170
新こども保険Ⅱ型	66,438	92,486	59,985	82,848
貯蓄保険	410	365	365	322
小計	7,167,513	23,656,104	7,144,641	21,747,616
個人年金保険(開始前)	231,791	1,454,955	220,506	1,363,322
新個人年金保険(開始前)	251,725	1,070,819	236,011	1,000,933
年金開始後	167,758	548,114	181,440	571,755
小計	651,274	3,073,890	637,957	2,936,011

Ⅱ. 保険金額ベース (2)

(単位: 件、百万円)

区 分		平成 25 年度末		平成 26 年度末	
		件数	金額	件数	金額
団体 保 険	団 体 定 期 保 険	311,124	73,966	307,797	72,036
	総 合 福 祉 団 体 定 期 保 険	512,362	281,525	528,556	284,845
	団 体 信 用 生 命 保 険	1,157,332	967,479	1,174,385	965,618
	団 体 終 身 保 険	10	3	8	3
	心 身 障 害 者 扶 養 者 生 命 保 険	50,675	29,927	48,767	28,890
	年 金 払 特 約	2,167	314	1,826	257
	団 体 医 療 保 険	42,011	—	60,737	—
	小 計	2,025,006	1,353,217	2,073,309	1,351,651
団 体 年 金 保 険	企 業 年 金 保 険	692	253	660	232
	新 企 業 年 金 保 険	2,253	2,560	2,013	2,288
	抛 出 型 企 業 年 金 保 険	249,715	19,867	234,899	18,607
	小 計	252,660	22,681	237,572	21,128
財 形 保 険	財 産 形 成 貯 蓄 保 険	30,202	76,594	28,689	76,522
	財 形 住 宅 貯 蓄 積 立 保 険	1,595	5,621	1,460	5,177
	財 産 形 成 給 付 金 保 険	651	62	639	66
	小 計	32,448	82,279	30,788	81,766
財 形 年 金 保 険	財 形 年 金 保 険	1,024	3,084	990	2,900
	財 形 年 金 積 立 保 険	11,306	26,508	10,826	24,716
	小 計	12,330	29,593	11,816	27,617
医 療 保 障 保 険	医 療 保 障 保 険 (個 人 型)	3,757	12	3,401	11
	医 療 保 障 保 険 (団 体 型)	28,227	3	27,227	3
	小 計	31,984	16	30,628	15
就 業 不 能 保 険	就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—
	団 体 就 業 不 能 保 障 保 険	5,755	231	5,577	217
	小 計	5,755	231	5,577	217

年齢別社員数

年 齢	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
20 歳未満	2,329 名	0.1%	2,639 名	0.1%
20 歳代	89,944	4.1	86,551	4.0
30 歳代	232,664	10.6	212,071	9.9
40 歳代	469,917	21.5	452,660	21.0
50 歳代	447,085	20.4	443,518	20.6
60 歳代	481,316	22.0	477,104	22.2
70 歳以上	437,532	20.0	447,830	20.8
法人その他	28,660	1.3	28,888	1.3
合 計	2,189,447	100.0	2,151,261	100.0

地域別社員数

地域名	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
北 海 道	94,986 名	4.3%	92,784 名	4.3%
青 森 県	18,326	0.8	17,952	0.8
岩 手 県	26,473	1.2	26,163	1.2
宮 城 県	38,787	1.8	38,188	1.8
秋 田 県	24,921	1.1	24,178	1.1
山 形 県	20,816	1.0	20,408	0.9
福 島 県	46,227	2.1	45,918	2.1
茨 城 県	65,053	3.0	63,855	3.0
栃 木 県	38,360	1.8	37,843	1.8
群 馬 県	41,814	1.9	41,303	1.9
埼 玉 県	140,436	6.4	137,906	6.4
千 葉 県	128,779	5.9	126,635	5.9
東 京 都	276,485	12.6	271,027	12.6
神 奈 川 県	174,183	8.0	171,323	8.0
新 潟 県	46,846	2.1	45,974	2.1
富 山 県	12,770	0.6	12,370	0.6
石 川 県	16,853	0.8	16,653	0.8
福 井 県	12,202	0.6	12,050	0.6
山 梨 県	19,174	0.9	19,039	0.9
長 野 県	34,977	1.6	34,352	1.6
岐 阜 県	22,826	1.0	22,606	1.1
静 岡 県	63,192	2.9	62,250	2.9
愛 知 県	123,138	5.6	121,130	5.6
三 重 県	30,062	1.4	29,605	1.4

地域名	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	社員数	占率	社員数	占率
滋 賀 県	16,171 名	0.7%	15,861 名	0.7%
京 都 府	36,192	1.7	35,504	1.7
大 阪 府	96,386	4.4	94,106	4.4
兵 庫 県	72,463	3.3	71,082	3.3
奈 良 県	17,934	0.8	17,502	0.8
和 歌 山 県	18,955	0.9	18,769	0.9
鳥 取 県	12,839	0.6	12,730	0.6
島 根 県	12,410	0.6	12,185	0.6
岡 山 県	30,231	1.4	29,010	1.3
広 島 県	37,113	1.7	36,524	1.7
山 口 県	24,711	1.1	24,301	1.1
徳 島 県	17,627	0.8	17,319	0.8
香 川 県	12,602	0.6	12,364	0.6
愛 媛 県	15,386	0.7	15,085	0.7
高 知 県	20,569	0.9	20,304	0.9
福 岡 県	75,233	3.4	73,949	3.4
佐 賀 県	13,910	0.6	13,764	0.6
長 崎 県	16,969	0.8	16,634	0.8
熊 本 県	28,773	1.3	28,532	1.3
大 分 県	21,701	1.0	21,397	1.0
宮 崎 県	19,034	0.9	18,994	0.9
鹿 児 島 県	43,242	2.0	42,567	2.0
沖 縄 県	8,857	0.4	8,918	0.4
そ の 他	2,453	0.1	2,348	0.1
合 計	2,189,447	100.0	2,151,261	100.0

新契約増加率

Ⅰ．年換算保険料ベース

年換算保険料・増加率

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
		増加率		増加率
個 人 保 険	16,297	△ 5.7	19,325	18.6
個 人 年 金 保 険	1,798	△ 78.7	1,327	△ 26.2
合 計	18,095	△ 29.6	20,653	14.1
うち 第 三 分 野	11,171	3.0	12,340	10.5

(注) 転換契約は含みません。

Ⅱ．保険金額ベース

①件数・増加率

(単位：件、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	増加率	件数	増加率
個 人 保 険	383,926	△ 3.3	426,590	11.1
死亡 保 険	380,183	△ 2.5	423,676	11.4
生死 混 合 保 険	1,415	△ 62.5	1,153	△ 18.5
生 存 保 険	2,328	△ 22.2	1,761	△ 24.4
個 人 年 金 保 険	10,375	△ 59.4	8,645	△ 16.7
団 体 保 険	24,748	15.9	49,730	100.9
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—
財 形 保 険	347	△ 11.5	382	10.1
財 形 年 金 保 険	63	1.6	92	46.0
医 療 保 障 保 険	8	△ 77.8	10	25.0
就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—

②金額・増加率

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	金額	増加率	金額	増加率
個 人 保 険	5,796	△ 29.8	5,742	△ 0.9
死亡 保 険	5,675	△ 28.8	5,653	△ 0.4
生死 混 合 保 険	78	△ 66.9	56	△ 27.3
生 存 保 険	43	△ 21.9	32	△ 24.3
個 人 年 金 保 険	409	△ 59.2	317	△ 22.3
団 体 保 険	361	574.5	231	△ 36.0
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—
財 形 保 険	0.08	△ 35.9	0.08	4.3
財 形 年 金 保 険	0.01	△ 31.0	0.03	230.8
医 療 保 障 保 険	0.00	△ 77.9	0.00	38.6
就 業 不 能 保 障 保 険	—	—	—	—

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、第1回収入保険料です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 転換契約は含みません。
6. 財形保険、財形年金保険、医療保障保険の金額は、億円未満のため小数点以下第2位まで記載しています。

保有契約増加率

I. 年換算保険料ベース

年換算保険料・増加率

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
		増加率		増加率
個 人 保 険	380,947	△ 3.2	374,040	△ 1.8
個 人 年 金 保 険	171,465	0.0	170,187	△ 0.7
合 計	552,412	△ 2.2	544,227	△ 1.5
うち 第 三 分 野	170,219	1.7	174,347	2.4

II. 保険金額ベース

① 件数・増加率

(単位：件、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	件数	増加率	件数	増加率
個 人 保 険	7,167,513	△ 1.4	7,144,641	△ 0.3
死 亡 保 険	6,894,813	△ 0.8	6,909,038	0.2
生 死 混 合 保 険	205,852	△ 15.0	175,253	△ 14.9
生 存 保 険	66,848	△ 6.7	60,350	△ 9.7
個 人 年 金 保 険	651,274	△ 1.8	637,957	△ 2.0
団 体 保 険	2,025,006	△ 6.9	2,073,309	2.4
団 体 年 金 保 険	252,660	△ 0.5	237,572	△ 6.0
財 形 保 険	32,448	△ 7.7	30,788	△ 5.1
財 形 年 金 保 険	12,330	△ 4.7	11,816	△ 4.2
医 療 保 障 保 険	31,984	△ 46.1	30,628	△ 4.2
就 業 不 能 保 障 保 険	5,755	△ 1.3	5,577	△ 3.1

② 金額・増加率

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金額	増加率	金額	増加率
個 人 保 険	236,561	△ 9.0	217,476	△ 8.1
死 亡 保 険	225,095	△ 8.6	207,693	△ 7.7
生 死 混 合 保 険	10,536	△ 16.8	8,951	△ 15.0
生 存 保 険	928	△ 9.1	831	△ 10.4
個 人 年 金 保 険	30,738	△ 4.1	29,360	△ 4.5
団 体 保 険	13,532	△ 2.1	13,516	△ 0.1
団 体 年 金 保 険	226	△ 11.4	211	△ 6.8
財 形 保 険	822	△ 1.5	817	△ 0.6
財 形 年 金 保 険	295	△ 6.0	276	△ 6.7
医 療 保 障 保 険	0	△ 11.4	0	△ 7.9
就 業 不 能 保 障 保 険	2	△ 6.0	2	△ 6.4

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険（年金払特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
 5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

保障機能別保有契約高 (1)

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額		
			平成 25 年度末	平成 26 年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	23,560,141	21,662,110	
		個人年金保険	224,864	193,340	
		団体保険	1,352,902	1,351,394	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	25,137,908	23,206,845	
	災害死亡	個人保険	(4,651,681)	(4,263,001)	
		個人年金保険	(156,935)	(143,030)	
		団体保険	(34,235)	(32,687)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(4,842,852)	(4,438,719)	
	その他の条件付死亡	個人保険	(111,952)	(92,002)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(64)	(67)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(112,016)	(92,069)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	95,858	85,396	
		個人年金保険	2,300,910	2,170,915	
		団体保険	0	0	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	2,407,858	2,266,146	
	年金	個人保険	(4)	(3)	
		個人年金保険	(370,618)	(361,421)	
		団体保険	(21)	(10)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(373,231)	(363,966)	
	その他	個人保険	104	108	
		個人年金保険	548,114	571,755	
		団体保険	313	256	
		団体年金保険	22,681	21,128	
		その他共計	671,998	692,799	
	入院保障	災害入院	個人保険	(11,133)	(11,039)
			個人年金保険	(284)	(252)
			団体保険	307	407
団体年金保険			(—)	(—)	
その他共計			11,740	11,714	
疾病入院		個人保険	(11,077)	(10,989)	
		個人年金保険	(275)	(244)	
		団体保険	225	332	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	11,594	11,581	
その他の条件付入院		個人保険	(156,164)	(162,044)	
		個人年金保険	(235)	(209)	
		団体保険	(11)	(50)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(156,411)	(162,304)	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
 2. 生存保障の満期・生存給付金欄の個人年金保険、団体保険 (年金特約) の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険 (年金支払開始後)、団体保険 (年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
 5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
 6. 入院保障のうち、災害入院の団体保険・その他共計および疾病入院の団体保険・その他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

保障機能別保有契約高 (2)

(単位: 件)

区 分		保 有 件 数	
		平成 25 年度末	平成 26 年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	(1,394,368)	(1,311,361)
	個 人 年 金 保 険	(29,876)	(27,103)
	団 体 保 険	(70,728)	(69,372)
	団 体 年 金 保 険	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(1,494,972)	(1,407,836)
手 術 保 障	個 人 保 険	(3,116,072)	(3,036,014)
	個 人 年 金 保 険	(57,100)	(50,722)
	団 体 保 険	(-)	(-)
	団 体 年 金 保 険	(-)	(-)
	そ の 他 共 計	(3,173,172)	(3,086,736)

(注) () 内の数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位: 百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成 25 年度末	平成 26 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	1,982,546	1,972,818
	定 期 付 終 身 保 険	3,682,612	3,247,842
	定 期 保 険	16,196,499	14,944,770
	そ の 他 共 計	22,509,561	20,769,319
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	539,165	475,965
	定 期 付 養 老 保 険	208,510	178,817
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	113,163	85,564
	そ の 他 共 計	1,053,690	895,126
生 存 保 険	こ だ も 保 険	92,486	82,848
	そ の 他 共 計	92,851	83,170
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	3,073,890	2,936,011
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	1,199,049	1,083,869
	傷 害 特 約	3,428,368	3,148,000
	災 害 保 障 特 約	668	445
	災 害 入 院 特 約	2,188	1,852
	疾 病 入 院 特 約	2,125	1,795
	長 期 入 院 特 約	41	49
	入 院 初 期 給 付 特 約	94	82
	成 人 病 入 院 特 約	1,589	1,354
	新 女 性 入 院 特 約	715	599
	看 護 特 約	0	0
	通 院 特 約	727	600
	特 定 損 傷 特 約	30,646	30,307
	重 度 疾 病 保 障 特 約	96,659	79,036
	健 康 支 援 特 約	37,650	29,529
	重 度 傷 害 特 約	1,980	1,672
	が ん 通 院 特 約	516	436
	が ん 特 定 手 術 特 約	105,476	103,332
	が ん 女 性 特 定 手 術 特 約	42,701	42,383
	が ん 退 院 後 ケ ア 特 約	42,398	41,278
	女 性 サ ポ ー ト 特 約	6,218	5,262
	入 院 サ ポ ー ト 特 約	23,462	26,509
	女 性 専 用 医 療 特 約	503	596
	特 定 療 養 給 付 特 約	260	244
初 期 生 活 習 慣 病 入 院 一 時 金 特 約	-	5,990	

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(定期保険特約等の死亡保険金を含む)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約および女性専用医療特約の金額は入院給付日額を、看護特約の金額は看護給付日額を、通院特約の金額は通院給付日額を、特定損傷特約の金額は特定損傷給付金を、重度疾病保障特約の金額は重度疾病給付金を、健康支援特約の金額は成人病死亡保険金を、重度傷害特約の金額は重度傷害給付金を、特定手術特約の金額は特定手術給付金を、がん退院後ケア特約の金額はがん退院後ケア給付金5年分の年金現価を、女性サポート特約および入院サポート特約の金額は入院準備費用給付金を、特定療養給付特約の金額は特定療養給付金を表します。

社員配当の状況 37～39ページをご参照ください。

国債等公共債の窓口販売実績 平成26年度、平成25年度の実績はありません。

4 保険契約に関する指標等

保有契約増加率

I. 年換算保険料ベース

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
個人保険	△ 3.2%	△ 1.8%
個人年金保険	△ 0.0	△ 0.7
合 計	△ 2.2	△ 1.5
うち第三分野	1.7	2.5

II. 保険金額ベース

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
個人保険	△ 9.0%	△ 8.1%
個人年金保険	△ 4.1	△ 4.5
団体保険	△ 2.1	△ 0.1
団体年金保険	△ 11.4	△ 6.8

新契約率 (対年度始)

I. 年換算保険料ベース

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
個人保険	4.1%	5.1%
個人年金保険	1.8	1.5
合 計	3.7	4.4
うち第三分野	6.7	7.3

(注) 転換契約および個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

II. 保険金額ベース

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
個人保険	2.2%	2.4%
個人年金保険	1.5	1.3
団体保険	2.6	1.7

(注) 転換契約および個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位: 円)

平成 25 年度	平成 26 年度
146,870	140,535

(注) 1. 第 1 回保険料を年額換算して算出しました。
2. 転換契約は含みません。

特約発生率 (個人保険)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	
災害死亡 保障契約	件数	0.29 ^{0/100}	0.31 ^{0/100}
	金額	0.29	0.33
障害保障 契 約	件数	0.35	0.37
	金額	0.12	0.14
災害入院 保障契約	件数	5.22	5.46
	金額	142.97	147.63
疾病入院 保障契約	件数	51.16	52.11
	金額	970.14	949.57
成人病入院 保障契約	件数	44.51	45.95
	金額	1247.41	1259.34
疾病・傷害 手術保障契約	件数	51.85	54.21
	金額	—	—

新契約平均保険金および保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位: 千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
新契約平均保険金	1,510	1,346
保有契約平均保険金	3,300	3,044

(注) 新契約平均保険金については、転換契約は含みません。

解約失効率 (対年度始)

I. 年換算保険料ベース

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
個人保険	4.8%	4.5%
個人年金保険	1.9	1.8
合 計	4.2	4.0
うち第三分野	5.4	5.0

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

【ご参考】

失効後復活した契約を相殺した場合

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
個人保険	4.8%	4.4%
個人年金保険	1.9	1.8
合 計	4.2	3.9
うち第三分野	5.3	4.9

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

II. 保険金額ベース

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
個人保険	5.9%	5.3%
個人年金保険	1.8	1.7
団体保険	1.0	0.3

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

【ご参考】

失効後復活した契約を相殺した場合

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
個人保険	5.8%	5.2%
個人年金保険	1.8	1.7
団体保険	1.0	0.3

(注) 個人年金保険の年金開始後契約は含みません。

死亡率 (個人保険主契約)

	平成 25 年度	平成 26 年度
件 数 率	3.77 ^{0/100}	4.00 ^{0/100}
金 額 率	4.13	4.42

事業費率 (対収入保険料)

平成 25 年度	平成 26 年度
23.2%	23.5%

再保険

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成 25 年度	平成 26 年度
4 社	4 社

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

平成 25 年度	平成 26 年度
100%	100%

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成 25 年度	平成 26 年度
A-以上	100%	100%

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ社 (S&P社) によるものに基づいています。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成 25 年度	平成 26 年度
—	—

第三分野保険の給付事由別発生率

	平成 25 年度	平成 26 年度
第三分野発生率	26.5%	26.5%
医療(疾病)	26.7	27.0
がん	36.2	37.6
介護	16.0	16.7
その他	27.3	26.5

(注) 発生率は、以下の算式により算出しています。

$(\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{支払備金繰入額} + \text{支払に係る事業費等}) \div ((\text{年度始保有年換算保険料} + \text{年度末保有年換算保険料}) \div 2)$

5 経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	13,198	12,489
	災 害 保 険 金	395	303
	高 度 障 害 保 険 金	2,375	2,301
	満 期 保 険 金	203	166
	そ の 他	506	463
小 計		16,680	15,724
年 金		374	324
給 付 金		10,546	9,883
解 約 返 戻 金		3,586	3,155
保 険 金 据 置 支 払 金		1,005	605
そ の 他 共 計		32,192	29,694

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	3,008,623	2,958,468
	(一 般 勘 定)	2,978,886	2,925,661
	(特 別 勘 定)	29,736	32,807
	個 人 年 金 保 険	1,813,179	1,789,519
	(一 般 勘 定)	1,813,179	1,789,519
	(特 別 勘 定)	—	—
	団 体 保 険	8,672	8,769
	(一 般 勘 定)	8,672	8,769
	(特 別 勘 定)	—	—
	団 体 年 金 保 険	22,681	21,128
	(一 般 勘 定)	22,681	21,128
	(特 別 勘 定)	—	—
	そ の 他	111,826	109,366
	(一 般 勘 定)	111,826	109,366
	(特 別 勘 定)	—	—
小 計	4,964,984	4,887,253	
(一 般 勘 定)	4,935,247	4,854,446	
(特 別 勘 定)	29,736	32,807	
危 険 準 備 金	37,982	28,482	
合 計	5,002,966	4,915,735	
(一 般 勘 定)	4,973,229	4,882,928	
(特 別 勘 定)	29,736	32,807	

(注) 合計の一般勘定欄には、危険準備金を含んでおります。

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
平成 25 年度末	4,919,013	45,970	—	37,982	5,002,966
平成 26 年度末	4,846,147	41,105	—	28,482	4,915,735

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区 分		平成 25 年度末	平成 26 年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成 8 年大蔵省告示第 48 号 に定める方式	同左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同左
積立率（危険準備金を除く）		100.0 %	100.0 %

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 昭和55年度(1980年度)	78,791	4.00 % ～ 5.00 %
昭和56年度(1981年度) ～ 昭和60年度(1985年度)	382,137	5.00 % ～ 6.00 %
昭和61年度(1986年度) ～ 平成 2 年度(1990年度)	1,074,441	5.50 % ～ 6.00 %
平成 3 年度(1991年度) ～ 平成 7 年度(1995年度)	1,200,507	3.75 % ～ 5.50 %
平成 8 年度(1996年度) ～ 平成12年度(2000年度)	463,910	1.50 % ～ 2.75 %
平成13年度(2001年度) ～ 平成17年度(2005年度)	286,980	1.25 % ～ 1.50 %
平成18年度(2006年度) ～ 平成22年度(2010年度)	606,379	1.25 % ～ 1.50 %
平成23年度(2011年度)	183,640	1.10 % ～ 1.50 %
平成24年度(2012年度)	140,008	1.00 % ～ 1.50 %
平成25年度(2013年度)	90,188	0.60 % ～ 1.00 %
平成26年度(2014年度)	78,482	0.60 % ～ 1.00 %

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金、危険準備金、前納および据置等を除く）を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

保険業法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

①第三分野保険における責任準備金積立の適切性を確保するための考え方

第三分野保険については、保険事故発生率に関する不確実性から、法令等によりストレステスト・負債十分性テストを実施することが求められています。当社では、第三分野保険のストレステストに関する管理規定を定め、その規定にもとづきストレステストを行うことにより、十分な責任準備金の積立水準を確保しています。

②第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

危険発生率等の水準は、第三分野の既存商品における発生率実績の平均値や分散値等にもとづき、将来の保険事故発生率の悪化に関する不確実性を考慮した上で、給付種類ごとに設定しています。また、算定部門とは独立してリスク管理部門が危険発生率等の設定水準を検証することを管理規定に定めており、相互牽制機能を働かせることによって、合理性及び妥当性を確保しています。

③第三分野保険の負債十分性テスト・ストレステストの結果

第三分野保険のストレステストの結果、第三分野保険のストレステストに係る危険準備金Ⅳの積立は発生しませんでした。その結果、負債十分性テストによる事後検証の対象となる給付種類はありませんでした。

引当金明細表

(単位：百万円)

科 目		当期首残高	当期末残高	当期増減額
平成 25 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,411	1,131	△ 279
	個別貸倒引当金	2,321	2,126	△ 195
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	40,936	41,553	616
	価格変動準備金	41,130	42,630	1,500
平成 26 年度	貸倒引当金			
	一般貸倒引当金	1,131	636	△ 495
	個別貸倒引当金	2,126	2,072	△ 54
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
	退職給付引当金	41,355	40,348	△ 1,007
	価格変動準備金	42,630	44,440	1,810

(注) 退職給付引当金の当期首残高は、会計方針の変更を反映した金額を記載しております。

特定海外債権引当勘定の状況

該当はありません。

保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
個人保険	334,255	335,852
（うち一時払）	16,842	24,178
（うち年払）	32,649	32,065
（うち半年払）	2,252	2,121
（うち月払）	282,510	277,487
個人年金保険	59,471	52,505
（うち一時払）	13,426	9,482
（うち年払）	6,854	6,237
（うち半年払）	359	326
（うち月払）	38,831	36,459
団体保険	5,944	6,539
団体年金保険	814	728
その他共計	411,308	405,950

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円)

		平成 25 年度	平成 26 年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	64,149	65,471
	次年度以降保険料	329,577	322,886
	小計	393,726	388,357
団体保険	初年度保険料	204	219
	次年度以降保険料	5,739	6,320
	小計	5,944	6,539
団体年金保険	初年度保険料	—	—
	次年度以降保険料	814	728
	小計	814	728
その他共計	初年度保険料	64,467	65,817
	次年度以降保険料	346,841	340,132
	計 (前年度比)	411,308 89.3%	405,950 98.7%

(注) その他共計には、財形保険・財形年金保険・医療保障保険および就業不能保障保険の収入保険料を含みます。

保険金明細表

①件数

(単位：件)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度						
	合 計	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡保険金	20,437	20,479	14,871	69	5,499	—	3	37	
災害保険金	294	293	277	5	8	—	3	—	
高度障害保険金	966	882	650	5	227	—	—	—	
満期保険金	27,700	26,396	25,257	950	—	—	189	—	
そ の 他	904	780	768	3	9	—	—	—	
合 計	50,301	48,830	41,823	1,032	5,743	—	195	37	

②金額

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度						
	合 計	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡保険金	87,790	87,305	84,084	445	2,760	—	5	9	
災害保険金	1,488	1,672	1,463	50	0	—	158	—	
高度障害保険金	5,277	4,953	4,764	43	145	—	—	—	
満期保険金	55,942	50,288	49,722	68	—	—	497	—	
そ の 他	2,286	1,999	1,985	7	6	—	—	—	
合 計	152,785	146,219	142,021	613	2,913	—	661	9	

年金明細表

(単位：百万円)

平成 25 年度	平成 26 年度							
合 計	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
106,416	113,581	642	108,589	63	1,636	2,649	—	

給付金明細表

①件数

(単位：件)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度						
	合 計	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	7,817	8,372	6,178	1,661	423	—	110	—	
入院給付金	191,125	197,286	189,361	4,814	2,243	—	—	868	
手術給付金	94,919	98,844	95,565	3,279	—	—	—	—	
障害給付金	272	243	233	5	5	—	—	—	
生存給付金	62,912	54,463	54,005	338	—	—	120	—	
そ の 他	105,223	105,715	95,086	3,970	254	6,318	—	87	
合 計	462,268	464,923	440,428	14,067	2,925	6,318	230	955	

②金額

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度						
	合 計	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	13,560	13,582	7,937	5,494	6	—	144	—	
入院給付金	18,914	18,838	18,062	545	202	—	—	26	
手術給付金	10,431	10,774	10,425	348	—	—	—	—	
障害給付金	323	274	269	4	0	—	—	—	
生存給付金	19,602	17,791	17,274	219	—	—	297	—	
そ の 他	21,932	26,524	11,272	14,265	14	964	—	5	
合 計	84,764	87,784	65,242	20,879	223	964	441	32	

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

平成 25 年度	平成 26 年度							
合 計	合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
112,688	105,885	77,685	17,780	—	2	10,417	—	

減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
平成25年度	有形固定資産	183,425	4,386	111,690	71,735	60.9%
	建物	166,659	3,130	99,869	66,790	59.9
	リース資産	4,617	839	2,363	2,253	51.2
	その他の有形固定資産	12,148	416	9,458	2,690	77.9
	無形固定資産	38,186	6,127	21,970	16,215	57.5
	その他	268	13	195	73	72.7
	合計	221,881	10,527	133,857	88,023	60.3
平成26年度	有形固定資産	182,358	4,184	112,064	70,294	61.5%
	建物	167,013	3,088	101,202	65,811	60.6
	リース資産	3,972	696	2,114	1,857	53.2
	その他の有形固定資産	11,372	399	8,747	2,625	76.9
	無形固定資産	39,969	5,374	21,403	18,565	53.6
	その他	268	13	206	62	76.8
	合計	222,595	9,571	133,674	88,921	60.1

税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
国 税	2,800	3,833
消費 税	2,171	3,223
地方法人特別税	549	543
印 紙 税	78	65
登録免許 税	0	0
地 方 税	2,457	2,748
地方消費 税	542	863
法 人 事 業 税	706	700
固 定 資 産 税	1,054	1,036
不 動 産 取 得 税	0	—
事 業 所 税	152	146
その他の地方税	0	—
合 計	5,257	6,581

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
営業活動 費	31,809	32,041
営業管理 費	17,687	17,628
一般管理 費	46,110	45,547
合 計	95,606	95,217

(注) 一般管理費のうち、保険業法第265条の33第1項に基づく生命保険契約者保護機構の当社の負担金は、平成25年度1,019百万円、平成26年度816百万円です。

リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
平成25年度末	借入金	—	—	—	—	—	85,000	85,000
	リース債務	738	1,112	378	14	—	—	2,243
平成26年度末	借入金	—	—	—	—	—	85,000	85,000
	リース債務	686	992	164	4	—	—	1,847

社員配当準備金明細表

(単位：百万円)

		合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
平成25年度	当期首現在高	57,892	54,366	3,122	12	—	331	59
	前期剰余金からの繰入	1,569	150	—	1,409	—	—	9
	利息による増加	55	52	2	0	—	0	0
	配当金支払による減少	6,510	4,732	473	1,240	—	48	16
	当期末現在高	53,006	49,836	2,652	181	—	282	53
		(52,400)	(49,427)	(2,649)	(0)	(—)	(281)	(40)
平成26年度	当期首現在高	53,006	49,836	2,652	181	—	282	53
	前期剰余金からの繰入	1,366	208	0	1,145	—	—	12
	利息による増加	50	47	2	0	—	0	0
	配当金支払による減少	5,989	4,106	396	1,434	—	35	16
	当期末現在高	48,434	45,869	2,257	11	—	247	49
		(48,006)	(45,465)	(2,255)	(0)	(—)	(245)	(39)

(注) () 内は、積立配当金額を表します。

6 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

①年度の資産の運用概況

35～36ページをご参照ください。

②ポートフォリオの推移

資産の構成（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	238,928	4.3	212,185	3.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	63,945	1.1	56,751	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	4,053,883	72.4	4,118,307	73.6
公 社 債	3,074,892	54.9	2,900,940	51.8
株 式	233,652	4.2	287,107	5.1
外 国 証 券	680,922	12.2	847,077	15.1
公 社 債	466,198	8.3	609,687	10.9
株 式 等	214,723	3.8	237,389	4.2
その他の証券	64,416	1.2	83,182	1.5
貸付金	715,387	12.8	718,410	12.8
保険約款貸付	90,151	1.6	78,414	1.4
一般貸付	625,236	11.2	639,996	11.4
不動産	423,427	7.6	417,042	7.4
繰延税金資産	44,418	0.8	15,214	0.3
その他	59,808	1.1	63,407	1.1
貸倒引当金	△ 3,258	△ 0.1	△ 2,708	△ 0.0
一般勘定資産計	5,596,541	100.0	5,598,612	100.0
うち外貨建資産	285,907	5.1	625,669	11.2

資産の増減（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
現預金・コールローン	20,023	△ 26,743
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 5,758	△ 7,194
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 10	—
有価証券	12,501	64,424
公 社 債	70,908	△ 173,951
株 式	△ 28,689	53,454
外 国 証 券	△ 12,129	166,155
公 社 債	20,429	143,489
株 式 等	△ 32,559	22,666
その他の証券	△ 17,588	18,766
貸付金	△ 41,118	3,023
保険約款貸付	△ 11,298	△ 11,736
一般貸付	△ 29,820	14,760
不動産	△ 4,922	△ 6,384
繰延税金資産	△ 3,008	△ 29,204
その他	△ 4,929	3,599
貸倒引当金	475	549
一般勘定資産計	△ 26,747	2,070
うち外貨建資産	46,136	339,762

運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
現預金・コールローン	0.08	0.08
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.68	2.70
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.05	—
有 価 証 券	2.66	2.42
うち 公 社 債	2.43	2.19
うち 株 式	9.65	4.60
うち 外 国 証 券	1.17	2.19
貸 付 金	2.16	2.06
うち 一 般 貸 付	1.78	1.72
不 動 産	2.13	2.19
一 般 勘 定 計	2.38	2.19
うち 海 外 投 融 資	1.23	2.22

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
現預金・コールローン	152,063	158,801
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	66,427	59,935
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	5	—
有 価 証 券	4,111,362	4,086,518
うち 公 社 債	3,033,026	2,983,742
うち 株 式	202,909	180,218
うち 外 国 証 券	810,290	856,542
貸 付 金	738,108	716,616
うち 一 般 貸 付	641,584	631,497
不 動 産	429,305	424,338
一 般 勘 定 計	5,608,054	5,553,641
うち 海 外 投 融 資	835,182	877,127

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
利息および配当金等収入	117,431	118,308
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	46,136	22,763
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	3,645
貸倒引当金戻入額	394	538
その他運用収益	6,786	7,025
合 計	170,749	152,280

資産運用費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
支 払 利 息	2,314	2,494
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	18,034	7,090
有価証券評価損	130	21
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,129	5,804
為 替 差 損	513	—
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—
貸 付 金 償 却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,328	5,446
そ の 他 運 用 費 用	9,658	9,799
合 計	37,110	30,659

利息および配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
預 貯 金 利 息	1	1
有価証券利息・配当金	82,903	85,702
公 社 債 利 息	47,095	46,925
株 式 配 当 金	5,257	5,536
外国証券利息配当金	24,228	27,105
貸 付 金 利 息	15,592	14,339
不 動 産 賃 貸 料	16,458	16,437
そ の 他 共 計	117,431	118,308

[ご参考] 利息および配当金等収入の分析（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度			平成 26 年度		
	残高による増減	金利等による増減	純増減	残高による増減	金利等による増減	純増減
利息および配当金等収入	△ 919	5,289	4,369	△ 1,139	2,016	876
う ち 現 預 金	△ 0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
う ち 有 価 証 券	1,194	4,685	5,879	△ 500	3,299	2,798
う ち 貸 付 金	△ 1,139	△ 245	△ 1,385	△ 454	△ 798	△ 1,252
う ち 不 動 産	△ 340	△ 23	△ 364	△ 190	169	△ 20

有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
国債等債券	27,164	18,899
株式等	18,609	3,492
外国証券	362	370
その他共計	46,136	22,763

有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
国債等債券	393	130
株式等	3,864	45
外国証券	13,775	6,914
その他共計	18,034	7,090

有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
国債等債券	—	—
株式等	130	21
外国証券	—	—
その他共計	130	21

有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	2,382,132	58.8	2,141,515	52.0
地方債	74,827	1.8	47,473	1.2
社債	617,932	15.2	711,951	17.3
うち公社・公団債	265,037	6.5	327,874	8.0
株式	233,652	5.8	287,107	7.0
外国証券	680,922	16.8	847,077	20.6
公社債	466,198	11.5	609,687	14.8
株式等	214,723	5.3	237,389	5.8
その他の証券	64,416	1.6	83,182	2.0
合 計	4,053,883	100.0	4,118,307	100.0

[ご参考] 預貯金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
振替貯金	7,498	8,667
預金	21,159	22,225
当座預金	1,421	1,714
普通預金	18,487	18,453
通知預金	—	1,000
定期預金	1,250	1,000
外貨預金	—	57
合 計	28,657	30,893

有価証券残存期間別残高（一般勘定）

〈平成 25 年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有 価 証 券	236,324	233,097	138,994	167,907	472,487	2,805,071	4,053,883
国 債	56,497	31,159	44,475	37,316	299,935	1,912,747	2,382,132
地 方 債	32,691	9,408	7,098	7,998	1,608	16,021	74,827
社 債	43,756	128,214	80,631	42,381	66,843	256,105	617,932
株 式						233,652	233,652
外 国 証 券	103,073	60,943	6,427	80,211	101,915	328,350	680,922
公 社 債	101,394	50,857	6,427	80,211	101,915	125,391	466,198
株 式 等	1,678	10,085	—	—	—	202,959	214,723
そ の 他 の 証 券	304	3,371	361	—	2,183	58,194	64,416
買 入 金 銭 債 権	—	—	10,000	—	—	53,945	63,945
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	236,324	233,097	148,994	167,907	472,487	2,859,017	4,117,829

〈平成 26 年度末〉

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有 価 証 券	152,801	119,096	191,737	204,202	641,996	2,808,473	4,118,307
国 債	9,602	29,099	59,453	33,652	257,311	1,752,395	2,141,515
地 方 債	7,999	3,624	9,734	5,944	3,412	16,758	47,473
社 債	100,393	71,417	95,366	25,373	137,653	281,747	711,951
株 式						287,107	287,107
外 国 証 券	32,235	14,683	27,183	139,231	241,403	392,339	847,077
公 社 債	30,201	2,475	27,183	139,231	241,403	169,191	609,687
株 式 等	2,033	12,207	—	—	—	223,148	237,389
そ の 他 の 証 券	2,570	271	—	—	2,214	78,124	83,182
買 入 金 銭 債 権	—	—	10,000	—	—	46,751	56,751
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	152,801	119,096	201,737	204,202	641,996	2,855,224	4,175,059

(注) 平成 25 年度末、平成 26 年度末とも「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

[ご参考] 地域別地方債保有内訳（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
北 海 道	3,000	3,000
東 北	—	—
関 東	68,283	40,328
中 部	3,544	4,144
近 畿	—	—
中 国	—	—
四 国	—	—
九 州	—	—
合 計	74,827	47,473

保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
公 社 債	1.69	1.72
外 国 公 社 債	2.67	2.52

業種別株式保有明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	28	0.0	31	0.0	
鉱 業	—	—	—	—	
建 設 業	2,129	0.9	3,269	1.1	
製 造 業	食 料 品	1,603	0.7	2,180	0.8
	織 維 製 品	10	0.0	14	0.0
	パ ル プ ・ 紙	85	0.0	85	0.0
	化 学 品	22,787	9.8	28,818	10.0
	医 薬 品	651	0.3	865	0.3
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	21,442	9.2	27,157	9.5
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	141	0.1	145	0.1
	鉄 鋼	1,291	0.6	1,796	0.6
	非 鉄 金 属 製 品	9,640	4.1	10,132	3.5
	金 属 製 品	359	0.2	399	0.1
	機 械	4,906	2.1	5,949	2.1
	電 気 機 器	39,862	17.1	51,416	17.9
輸 送 用 機 器	1,874	0.8	2,501	0.9	
精 密 機 器	5	0.0	34	0.0	
そ の 他 製 品	3,047	1.3	5,029	1.8	
電 気 ・ ガ ス 業	338	0.1	338	0.1	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	35,517	15.2	48,789	17.0
	海 運 業	3	0.0	4	0.0
	空 運 業	—	—	—	—
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	1,979	0.8	2,219	0.8
商 業	情 報 ・ 通 信 業	1,281	0.5	1,457	0.5
	卸 売 業	30,326	13.0	32,774	11.4
金 融 ・ 保 険 業	小 売 業	1,824	0.8	3,357	1.2
	銀 行 業	38,079	16.3	43,250	15.1
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	6,542	2.8	6,688	2.3
	保 険 業	197	0.1	197	0.1
不 動 産 業	そ の 他 金 融 業	3,635	1.6	3,813	1.3
	不 動 産 業	1,261	0.5	1,423	0.5
サ ー ビ ス 業	2,795	1.2	2,965	1.0	
合 計	233,652	100.0	287,107	100.0	

貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
保 険 約 款 貸 付	90,151	78,414
契 約 者 貸 付	82,824	72,013
保 険 料 振 替 貸 付	7,326	6,400
一 般 貸 付 （うち非居住者貸付）	625,236 (23,000)	639,996 (19,000)
企 業 貸 付 （うち国内企業向け）	617,112 (594,112)	634,161 (615,161)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,099	872
公 共 団 体・公 企 業 貸 付	88	44
住 宅 口 ー ン	970	792
消 費 者 口 ー ン	5,866	4,059
そ の 他	98	67
合 計	715,387	718,410

貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
平成 25 年度末							
変 動 金 利	4,871	22,354	7,019	828	4	10,002	45,080
固 定 金 利	81,502	194,756	99,188	97,353	48,098	59,255	580,155
一 般 貸 付 計	86,374	217,110	106,207	98,182	48,102	69,258	625,236
平成 26 年度末							
変 動 金 利	21,751	4,389	10,206	2,898	328	10,001	49,576
固 定 金 利	118,523	148,030	109,005	66,314	81,741	66,804	590,420
一 般 貸 付 計	140,275	152,420	119,211	69,213	82,070	76,805	639,996

国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、%）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末		
	金額	占 率	金額	占 率	
大 企 業	貸 付 先 数	105	76.1	110	79.7
	金 額	533,474	89.8	558,355	90.8
中 堅 企 業	貸 付 先 数	2	1.4	1	0.7
	金 額	2,850	0.5	575	0.1
中 小 企 業	貸 付 先 数	31	22.5	27	19.6
	金 額	57,788	9.7	56,231	9.1
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	貸 付 先 数	138	100.0	138	100.0
	金 額	594,112	100.0	615,161	100.0

(注) 1. 業種別企業規模区分は以下の通りです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

〈業種別企業規模区分〉

業 種	①右の②～④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300 名超	資本金 10 億円以上	従業員 50 名超	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超	資本金 10 億円以上
中 堅 企 業	かつ	資本金 3 億円超 10 億円未満	かつ	資本金 5 千万円超 10 億円未満	かつ	資本金 5 千万円超 10 億円未満	かつ	資本金 1 億円超 10 億円未満
中 小 企 業		資本金 3 億円以下又は 常用する従業員 300 人以下		資本金 5 千万円以下又は 常用する従業員 50 人以下		資本金 5 千万円以下又は 常用する従業員 100 人以下		資本金 1 億円以下又は 常用する従業員 100 人以下

貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	139,863	22.4	117,653	18.4
食 料	2,620	0.4	2,240	0.4
織 維	6,000	1.0	6,000	0.9
木 材・木 製 品	—	—	—	—
パ ル プ ・ 紙	11,420	1.8	6,669	1.0
印 刷	2,318	0.4	2,180	0.3
化 学	15,401	2.5	14,041	2.2
石 油 ・ 石 炭	5,800	0.9	5,800	0.9
窯 業 ・ 土 石	306	0.0	374	0.1
鉄 鋼	16,000	2.6	9,000	1.4
非 鉄 金 属	40,884	6.5	35,721	5.6
金 属 製 品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	7,211	1.2	7,408	1.2
電 気 機 械	20,520	3.3	19,008	3.0
輸 送 用 機 械	6,852	1.1	6,730	1.1
そ の 他 の 製 造 業	4,530	0.7	2,480	0.4
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	5,454	0.9	4,324	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	25,678	4.1	25,151	3.9
情 報 通 信 業	8,950	1.4	9,738	1.5
運 輸 業、郵 便 業	63,647	10.2	61,773	9.7
卸 売 業	113,458	18.1	125,195	19.6
小 売 業	2,626	0.4	2,537	0.4
金 融 業、保 険 業	165,508	26.5	189,375	29.6
不 動 産 業	21,707	3.5	22,860	3.6
物 品 賃 貸 業	37,793	6.0	47,706	7.5
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	36	0.0	149	0.0
飲 食 業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	9,304	1.5	8,305	1.3
教育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,370	0.2	1,375	0.2
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	6,837	1.1	4,851	0.8
合 計	602,236	96.3	620,996	97.0
海 外 向 け	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
商 工 業（等）	23,000	3.7	19,000	3.0
合 計	23,000	3.7	19,000	3.0
一 般 貸 付 計	625,236	100.0	639,996	100.0

貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	65,944	15.4	61,640	14.5
運 転 資 金	363,617	84.6	364,908	85.5

貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金額	占率	金額	占率
北 海 道	1,052	0.2	1,020	0.2
東 北	9,434	1.6	9,397	1.5
関 東	480,559	80.7	501,528	81.4
中 部	20,619	3.5	19,464	3.2
近 畿	70,861	11.9	72,031	11.7
中 国	2,319	0.4	2,306	0.4
四 国	1,320	0.2	1,394	0.2
九 州	9,230	1.6	9,001	1.5
合 計	595,398	100.0	616,144	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

貸付金担保別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	4,835	0.8	4,767	0.7
有 価 証 券 担 保 貸 付	3,382	0.5	3,795	0.6
不 動 産・動 産・財 団 担 保 貸 付	1,452	0.2	972	0.2
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	12,940	2.1	13,262	2.1
信 用 貸 付	600,622	96.1	617,114	96.4
そ の 他	6,837	1.1	4,851	0.8
一 般 貸 付 計	625,236	100.0	639,996	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	86,228	13.8	66,269	10.4

有形固定資産明細表（一般勘定）

(1) 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
平成 25 年度	土 地	249,024	—	2,335	—	246,689	—
	(うち減損)			(861)			
	建 物	179,170	6,749	1,678	8,444	175,797	251,858
	(うち減損)			(890)			
	リ ー ス 資 産	3,074	93	74	839	2,253	2,363
	建 設 仮 勘 定	154	2,063	1,277	—	940	—
その他の有形固定資産	2,721	457	40	422	2,716	9,521	
合 計	434,145	9,363	5,405	9,706	428,397	263,743	38.1%
うち賃貸等不動産	277,221	8,207	6,351	5,315	273,762	151,865	35.7%
平成 26 年度	土 地	246,689	—	4,499	—	242,189	—
	(うち減損)			(1,090)			
	建 物	175,797	8,562	1,263	8,521	174,576	258,429
	(うち減損)			(1,071)			
	リ ー ス 資 産	2,253	434	134	696	1,857	2,114
	建 設 仮 勘 定	940	2,801	3,464	—	276	—
その他の有形固定資産	2,716	398	53	404	2,656	8,815	
合 計	428,397	12,196	9,415	9,621	421,556	269,360	39.0%
うち賃貸等不動産	273,762	7,486	3,691	5,436	272,119	157,007	36.6%

(注) 1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

2. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

3. 「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」および「当期減少額」には、用途変更による増加額・減少額を含んでいます。

(2) 不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
不 動 産 残 高	423,427	417,042
営 業 用	150,017	145,045
賃 貸 用	273,409	271,997
賃貸用ビル保有数	217 棟	212 棟

固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
有 形 固 定 資 産	929	2,481
土 地	577	2,387
建 物	351	93
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	0	0
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	30	—
合 計	960	2,481
うち賃貸等不動産	928	595

固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
有 形 固 定 資 産	632	457
土 地	285	5
建 物	306	397
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	40	53
無 形 固 定 資 産	—	147
そ の 他	82	0
合 計	715	604
うち賃貸等不動産	349	16

賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
平成25年度	有形固定資産	261,085	5,319	152,052	109,032	58.2%
	建物	260,996	5,314	151,989	109,006	58.2%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	88	5	63	25	70.9%
	無形固定資産	10,652	—	—	10,652	—
	その他	99	8	63	35	64.5%
合計	271,836	5,328	152,116	119,720	56.0%	
平成26年度	有形固定資産	266,091	5,437	157,295	108,795	59.1%
	建物	265,992	5,432	157,227	108,765	59.1%
	リース資産	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	98	5	68	30	69.3%
	無形固定資産	11,136	—	—	11,136	—
	その他	97	8	70	26	72.9%
合計	277,324	5,446	157,366	119,957	56.7%	

海外投融資の状況（一般勘定）

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	211,387	29.9	423,173	48.6
株 式	20	0.0	31	0.0
現 預 金 ・ そ の 他	36,987	5.2	43,994	5.1
小 計	248,394	35.1	467,198	53.7

② 円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—	—	—
現 預 金 ・ そ の 他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③ 円貨建資産

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	23,000	3.2	19,000	2.2
公 社 債（円建外債）・その他	436,405	61.7	383,662	44.1
小 計	459,405	64.9	402,662	46.3

④ 合計

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	707,800	100.0	869,861	100.0
うち海外不動産	—	—	—	—

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末								平成 26 年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	125,259	18.4	125,251	18.4	8	0.0	—	—	193,176	22.8	191,872	22.7	1,303	0.2	—	—
ヨーロッパ	229,623	33.7	228,756	33.6	866	0.1	9,000	39.1	246,594	29.1	245,774	29.0	820	0.1	9,000	47.4
オセアニア	6,181	0.9	6,181	0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	3,521	0.5	3,501	0.5	20	0.0	—	—	1,531	0.2	1,501	0.2	30	0.0	—	—
中南米	291,220	42.8	77,391	11.4	213,828	31.4	14,000	60.9	324,393	38.3	89,158	10.5	235,235	27.8	10,000	52.6
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	25,115	3.7	25,115	3.7	—	—	—	—	81,381	9.6	81,381	9.6	—	—	—	—
合 計	680,922	100.0	466,198	68.5	214,723	31.5	23,000	100.0	847,077	100.0	609,687	72.0	237,389	28.0	19,000	100.0

(注) 外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	144,136	58.0	346,014	74.1
ユ ー ロ	93,041	37.5	108,963	23.3
そ の 他	11,216	4.5	12,220	2.6
合 計	248,394	100.0	467,198	100.0

公共関係投融资の概況（新規引受額・貸出額、一般勘定）

(単位：百万円)

区 分		平成 25 年度	平成 26 年度
公 共 債	国 債	—	—
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	1,014	729
	小 計	1,014	729
貸 付	政 府 関 係 機 関	954	872
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
	小 計	954	872
合 計	1,968	1,601	

各種ローン金利

貸 出 の 種 類	利 率		
	一 般 貸 付 標 準 金 利 〈長期プライムレート〉	平成 27 年 1 月 9 日実施 年 1.05%	平成 27 年 2 月 10 日実施 年 1.15%

その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
平成 25 年度	繰 延 資 産	301	4	1	195	108
	そ の 他	590	1	78	—	514
	合 計	891	5	79	195	622
平成 26 年度	繰 延 資 産	363	2	0	277	88
	そ の 他	514	1	12	—	503
	合 計	877	3	12	277	591

7 有価証券等の時価情報（一般勘定）

有価証券の時価情報（一般勘定）

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	487,299	512,623	25,323	25,855	△ 531	411,032	451,592	40,560	40,593	△ 33
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△ 2,400	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△ 66
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	748,515	804,218	55,702	77,695	△ 21,993	1,049,686	1,190,350	140,664	154,964	△ 14,299
公 社 債	215,680	219,971	4,291	4,615	△ 324	294,747	302,371	7,624	7,718	△ 94
株 式	161,811	216,269	54,458	67,101	△ 12,642	163,972	269,789	105,816	115,037	△ 9,220
外 国 証 券	299,578	293,560	△ 6,018	2,869	△ 8,887	503,083	525,007	21,923	26,833	△ 4,909
公 社 債	217,202	215,391	△ 1,810	2,099	△ 3,910	399,974	424,174	24,199	24,621	△ 421
株 式 等	82,376	78,168	△ 4,207	770	△ 4,977	103,109	100,833	△ 2,275	2,211	△ 4,487
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,908,188	4,129,126	220,937	245,862	△ 24,924	3,880,520	4,306,212	425,692	440,092	△ 14,400
公 社 債	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△ 2,727	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△ 194
株 式	161,811	216,269	54,458	67,101	△ 12,642	163,972	269,789	105,816	115,037	△ 9,220
外 国 証 券	550,385	555,850	5,464	14,875	△ 9,410	688,596	733,840	45,243	50,153	△ 4,909
公 社 債	468,009	477,681	9,672	14,105	△ 4,432	585,487	633,007	47,519	47,942	△ 422
株 式 等	82,376	78,168	△ 4,207	770	△ 4,977	103,109	100,833	△ 2,275	2,211	△ 4,487
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611	3,616	△ 5	56,751	61,000	4,248	4,248	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	148,846	148,781
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	12,289	12,224
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	136,557	136,557
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	153,939	153,874

【ご参考】 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末					平成 26 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	487,299	512,623	25,323	25,855	△ 531	411,032	451,592	40,560	40,593	△ 33
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△ 2,400	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△ 66
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	—	—	—	5,093	5,093	—	—	—
その他有価証券	897,361	953,062	55,700	77,695	△ 21,994	1,198,468	1,339,132	140,663	154,964	△ 14,300
公 社 債	215,680	219,971	4,291	4,615	△ 324	294,747	302,371	7,624	7,718	△ 94
株 式	174,100	228,559	54,458	67,101	△ 12,642	176,197	282,014	105,816	115,037	△ 9,220
外 国 証 券	436,135	430,115	△ 6,020	2,869	△ 8,889	639,640	661,564	21,923	26,833	△ 4,909
公 社 債	217,202	215,391	△ 1,810	2,099	△ 3,910	399,974	424,174	24,199	24,621	△ 421
株 式 等	218,933	214,723	△ 4,209	770	△ 4,979	239,666	237,389	△ 2,276	2,211	△ 4,487
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	10,000	10,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,062,128	4,283,064	220,935	245,862	△ 24,926	4,034,395	4,460,087	425,691	440,092	△ 14,400
公 社 債	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△ 2,727	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△ 194
株 式	179,193	233,652	54,458	67,101	△ 12,642	181,290	287,107	105,816	115,037	△ 9,220
外 国 証 券	686,942	692,405	5,463	14,875	△ 9,412	825,153	870,397	45,243	50,153	△ 4,910
公 社 債	468,009	477,681	9,672	14,105	△ 4,432	585,487	633,007	47,519	47,942	△ 422
株 式 等	218,933	214,723	△ 4,209	770	△ 4,979	239,666	237,389	△ 2,276	2,211	△ 4,487
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△ 138	77,883	83,182	5,299	5,375	△ 75
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611	3,616	△ 5	56,751	61,000	4,248	4,248	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報（一般勘定）

- ・ 金銭の信託はありません。

不動産（土地）の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度末			平成 26 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土 地	258,998	222,269	△ 36,729	254,498	226,166	△ 28,331

(注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（一般勘定）

（単位：百万円）

平成 25 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,535	—	—	—	△ 3,535
ヘッジ会計非適用分	—	△ 0	△ 15	—	—	△ 15
合 計	—	△ 3,535	△ 15	—	—	△ 3,551

(注) 平成 25 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 3,535 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

（単位：百万円）

平成 26 年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 4,603	—	—	—	△ 4,603
ヘッジ会計非適用分	—	93	△ 31	—	—	61
合 計	—	△ 4,510	△ 31	—	—	△ 4,542

(注) 平成 26 年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△ 4,603 百万円）およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連（一般勘定）

平成26年度末、平成25年度末とも保有していません。

③通貨関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成 25 年度末			平成 26 年度末		
		契約額等 うち1年超	時 価	差損益	契約額等 うち1年超	時 価	差損益
店	通貨先渡契約	—	—	—	—	—	—
	売	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—
	売	254,882	—	△ 3,535	489,470	—	△ 4,510
	うち米ドル	157,284	—	△ 955	366,670	—	△ 8,101
	うち豪ドル	10,487	—	△ 280	14,705	—	137
	うちユーロ	87,111	—	△ 2,299	108,094	—	3,453
	買	—	—	—	—	—	—
	うち米ドル	—	—	—	—	—	—
	うち豪ドル	—	—	—	—	—	—
	うちユーロ	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
売	—	—	—	—	—	—	
コ ー ル	(-)	—	—	(-)	—	—	
プ ッ ト	(-)	—	—	(-)	—	—	
買	—	—	—	—	—	—	
コ ー ル	(-)	—	—	(-)	—	—	
プ ッ ト	(-)	—	—	(-)	—	—	
通貨スワップ	(-)	—	—	(-)	—	—	
売	—	—	—	—	—	—	
買	(-)	—	—	(-)	—	—	
合 計			△ 3,535			△ 4,510	

(注) 1. 時価の算定には、期末日の TTM、WM ロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
2. 為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

④ 株式関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	平成 25 年度末				平成 26 年度末					
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益		
		うち 1 年超				うち 1 年超					
店 頭	先 渡 契 約										
	売 買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プ ッ ト	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	-	-
	買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ ー	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	-	-
	プ ッ ト	50,000	-	-	-	49,997	-	-	0	△ 31	
	そ の 他 建	(15)	-	-	△ 15	(31)	-	-	-	-	
売	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	-	-	
買	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	-	-	
合 計										△ 15	△ 31

(注) 括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤ 債券関連（一般勘定）

平成26年度末、平成25年度末とも保有していません。

8 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	29,822		32,986	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	29,822		32,986	

2. 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

当期の運用経過について

変額保険の資産運用にあたっては、長期に安定した収益の確保を基本方針とし、国内公社債、国内株式、外国公社債、外国株式等への分散投資を行っています。

平成 27 年 3 月末の資産残高は 329 億円で、資産別には現預金・コールローン 2.4%、国内公社債 24.3%、国内株式 37.8%、外国公社債 11.5%、外国株式 22.6%、その他 1.4% に配分しています。

当期は、① 10 月末、日銀が追加金融緩和を決定したことに加え、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が内外株式の構成割合の大幅引き上げを公表したこと、② 1 月、欧州中央銀行が大規模な量的金融緩和を導入したこと等を背景に、ドル高円安が進んだことや、内外株式が大きく上昇したことから、インデックス利回りは +18.87% と大きく上昇する結果となりました。

【市況概況】

国内では、日銀の追加金融緩和等により、企業収益の改善等景気回復基調が続き、また、海外では欧州中央銀行が量的金融緩和を導入したこと等を背景に、内外株式は堅調に推移し、内外長期金利は低下基調を辿りました。為

替市場では、ドルが円やユーロに対し大きく上昇する展開となりました。特に年度後半は、内外株式の上昇と内外長期金利の低下が一段と進みました。国内株式については、① 10 月末、GPIF が基本ポートフォリオの見直しにより内外株式の構成割合を大幅に引き上げる方針を示したこと、② 11 月、消費増税の先送りが決定されたことも株価を大きく押し上げる要因となりました。

【運用概況】

4 月初旬、外国債券の割合を年度計画に対し中立水準となるよう引き上げました。その後は、各資産とも年度計画に対し概ね中立水準を維持しました。6 月、国内株式を年度計画比でオーバーウェイトまで引き上げる一方、国内債券をアンダーウェイトとしました。10 月中旬、株価下落局面で、国内株式のウェイトを一段と引き上げ、国内債券のウェイトを引き下げました。また 11 月には外国株式をオーバーウェイトとしました。その後年度末にかけて、内外株式のオーバーウェイト及び国内債券のアンダーウェイトを維持しました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	23	136	12	67
変額保険（終身型）	16,480	112,618	15,896	108,403
合 計	16,503	112,755	15,908	108,471

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,214	4.1	783	2.4
有 価 証 券	28,049	94.1	31,729	96.2
公 社 債	8,922	29.9	8,019	24.3
株 式	9,727	32.6	12,453	37.8
外 国 証 券	9,399	31.5	11,256	34.1
公 社 債	3,217	10.8	3,791	11.5
株 式 等	6,181	20.7	7,464	22.6
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	558	1.9	472	1.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	29,822	100.0	32,986	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	613	650
有価証券売却益	3,941	3,789
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	3,852	4,984
為替差益	29	25
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	1	1
有価証券売却損	714	700
有価証券償還損	24	11
有価証券評価損	3,588	3,309
為替差損	28	26
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	4,082	5,402

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度末		平成 26 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	28,049	264	31,729	1,674

② 金銭の信託の時価情報

平成 26 年度末、平成 25 年度末の保有はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連、通貨関連、株式関連、債券関連 平成 26 年度末、平成 25 年度末の保有はありません。

4. 個人変額年金保険の状況

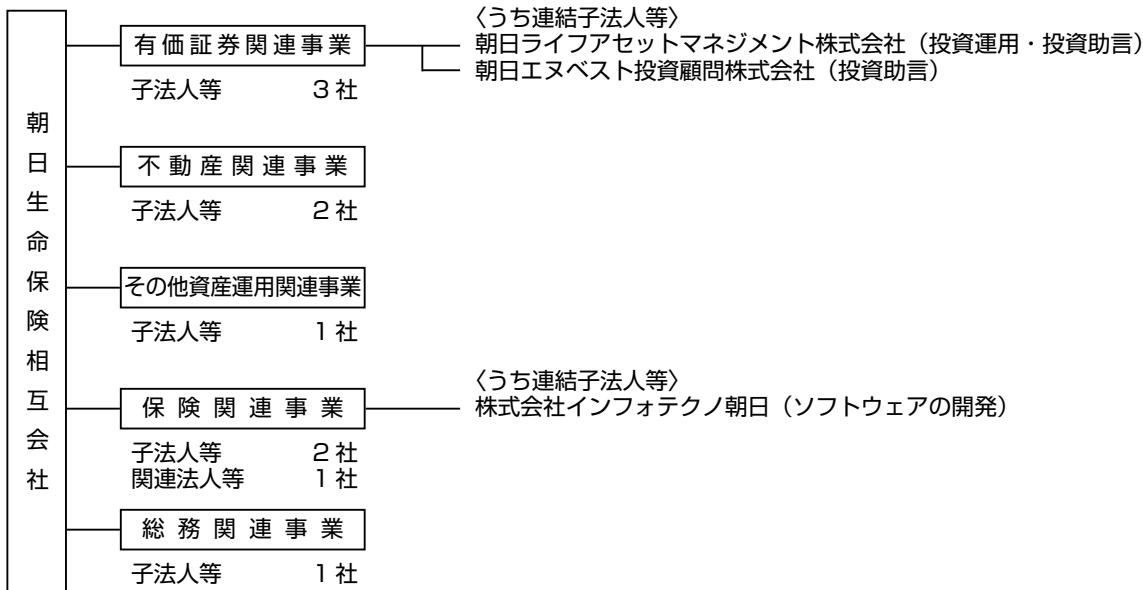
個人変額年金保険については、実績はありません。

※個人変額保険については、別途、閲覧資料「変額保険の現況」を作成し、本社・統括支社・支社に備えています。

9 保険会社およびその子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況（平成27年3月末現在）

(1) 主要な事業の内容および組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立 年月日	総株主又は総出資者の 議決権に占める当社の 保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議 決権に占める当社子会社 等の保有議決権の割合
(株)インフォテクノ朝日	東京都多摩市鶴牧 1-23	50	ソフトウェアの開発	昭和58.4.1	100.0%	—%
朝日ライフアセットマネジメント(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	3,000	投資運用・投資助言	昭和60.7.6	100.0	—
朝日エヌベスト投資顧問(株)	東京都杉並区和泉 1-22-19	50	投資助言	平成11.6.9	0.0	51.0

2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業およびそれに付随するシステム開発や資産運用関連等の事業を営んでおり、朝日生命グループとして生産効率向上に向けて取組んでいます。

当社の平成26年度の連結財務諸表における連結子法人等数は3社（国内子法人等3社）であります。当年度の経常収益は6,774億円、経常利益は508億円、当期純剰余は372億円となりました。また総資産額は5兆6,330億円となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	775,292	728,549	670,552	690,667	677,420
経常利益	49,480	43,863	12,111	53,270	50,870
当期純剰余	43,943	7,155	12,984	50,033	37,267
包括利益	1,144	5,590	84,130	70,065	105,577

項目	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
総資産	5,603,214	5,909,862	5,650,834	5,628,106	5,633,087
ソルベンシー・マージン比率	—	433.3%	503.8%	573.3%	668.2%

(3) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数 …………… 3社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		33,563	35,427
コーポレート		210,000	181,000
買入金銭債権		63,945	56,751
金銭の信託		10	10
有価証券		4,078,348	4,146,605
貸付金		715,387	718,410
有形固定資産		428,463	421,615
土地建物		246,689	242,189
リース資産		175,814	174,590
建設仮勘定		2,253	1,857
その他の有形固定資産		940	276
無形固定資産		2,764	2,701
ソフトウェア		26,232	26,805
その他の無形固定資産		12,594	11,716
再保険		13,637	15,088
再保険		15	12
その他の資産		28,818	32,453
繰延税金資産		46,542	16,670
支払承諾見返		38	32
貸倒引当金		△ 3,258	△ 2,708
資産の部合計		5,628,106	5,633,087
(負債の部)			
保険契約準備金		5,088,165	4,993,865
支払準備金		32,192	29,694
責任準備金		5,002,966	4,915,735
社員配当準備金		53,006	48,434
再保険		25	34
その他の負債		121,815	127,474
退職給付に係る負債		47,647	44,637
価格変動準備金		42,630	44,440
再評価に係る繰延税金負債		21,128	18,697
支払承諾		38	32
負債の部合計		5,321,451	5,229,181
(純資産の部)			
基金		166,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		147,222	177,543
基金等合計		313,504	343,825
その他有価証券評価差額金		44,095	109,591
土地再評価差額金		△ 46,921	△ 46,499
退職給付に係る調整累計額		△ 4,097	△ 3,092
その他の包括利益累計額合計		△ 6,924	59,999
少数株主持分		75	80
純資産の部合計		306,655	403,905
負債および純資産の部合計		5,628,106	5,633,087

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)
経 常 収 益	690,667	677,420
保 険 料 等 収 入	411,466	405,995
資 産 運 用 収 益	174,670	157,408
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入	117,294	118,057
有 価 証 券 売 却 益	46,136	22,763
為 替 差 益	—	3,645
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	394	538
そ の 他 運 用 収 益	6,761	7,000
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	4,082	5,402
そ の 他 経 常 収 益	104,530	114,016
経 常 費 用	637,396	626,550
保 険 金 等 支 払 金	464,510	460,069
保 険 金	152,785	146,219
年 給 付 金	106,416	113,581
解 約 返 戻 金	84,764	87,784
そ の 他 返 戻 金 等	112,688	105,885
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	7,854	6,597
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	55	50
資 産 運 用 費 用	55	50
支 払 利 息	37,112	30,659
有 価 証 券 売 却 損	2,314	2,494
有 価 証 券 評 価 損	18,034	7,090
金 融 派 生 商 品 費 用	130	21
為 替 差 損	1,129	5,804
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	515	—
そ の 他 運 用 費 用	5,328	5,446
事 業 費 用	9,658	9,799
そ の 他 経 常 費 用	99,208	99,043
そ の 他 経 常 費 用	36,510	36,728
経 常 利 益	53,270	50,870
特 別 利 益	960	2,481
固 定 資 産 等 処 分 益	960	2,481
特 別 損 失	3,969	4,597
固 定 資 産 等 処 分 損	717	607
減 損 損 失	1,752	2,180
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,500	1,810
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	50,261	48,753
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	2,441	2,416
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,247	9,030
法 人 税 等 合 計	193	11,446
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余	50,068	37,307
少 数 株 主 利 益	34	39
当 期 純 剰 余	50,033	37,267

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)
少数株主損益調整前当期純剰余	50,068	37,307
その他の包括利益	19,997	68,270
その他有価証券評価差額金	19,997	65,495
土地再評価差額金	—	1,768
退職給付に係る調整額	—	1,005
包 括 利 益	70,065	105,577
親会社に係る包括利益	70,030	105,537
少数株主に係る包括利益	34	39

連結基金等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等			
	基金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	281	105,195	271,477
当期変動額				
社員配当準備金の積立			△1,569	△1,569
基金利息の支払			△7,400	△7,400
当期純剰余			50,033	50,033
土地再評価差額金の取崩			964	964
基金等以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	42,027	42,027
当期末残高	166,000	281	147,222	313,504

	その他の包括利益累計額				少数株主 持	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,097	△45,957	-	△21,860	65	249,682
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,569
基金利息の支払						△7,400
当期純剰余						50,033
土地再評価差額金の取崩						964
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	19,997	△964	△4,097	14,935	10	14,945
当期変動額合計	19,997	△964	△4,097	14,935	10	56,973
当期末残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,655

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等			
	基金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	281	147,222	313,504
会計方針の変更による累積的影響額			284	284
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,000	281	147,506	313,788
当期変動額				
社員配当準備金の積立			△1,366	△1,366
基金利息の支払			△7,210	△7,210
当期純剰余			37,267	37,267
土地再評価差額金の取崩			1,346	1,346
基金等以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	30,036	30,036
当期末残高	166,000	281	177,543	343,825

	その他の包括利益累計額				少数株主 持	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,655
会計方針の変更による累積的影響額						284
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,940
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,366
基金利息の支払						△7,210
当期純剰余						37,267
土地再評価差額金の取崩						1,346
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	65,495	422	1,005	66,924	4	66,929
当期変動額合計	65,495	422	1,005	66,924	4	96,965
当期末残高	109,591	△46,499	△3,092	59,999	80	403,905

連結財務諸表の作成方針

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社および子法人等数 3 社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日エヌベスト投資顧問株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結の子会社、子法人等および関連法人等(朝日不動産管理株式会社他)については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結される子会社および子法人等の決算日は 3 月 31 日であります。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>

重要な会計方針

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>親会社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は 3 月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>親会社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,672,373 百万円、時価は、2,812,284 百万円です。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額</p> <p>親会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 34,582 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産(リース資産を除く) <ul style="list-style-type: none"> 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。 リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は 3 月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)にもとづく、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,419,801 百万円、時価は、2,664,269 百万円です。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>4. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法および同法第 10 条に定める差額</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 27,844 百万円</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産(リース資産を除く) <ul style="list-style-type: none"> 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。 リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3 月中の平均為替相場により円換算しております。</p>

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)												
<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。</p> <p>③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 243 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。親会社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より 7 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table> <p>なお、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、数理計算上の差異の費用処理年数を 8 年から 7 年に短縮しております。</p> <p>(3) 価格変動準備金</p> <p>親会社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法</p> <p>リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の、親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>10. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。</p> <p>11. 責任準備金の積立方法</p> <p>親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定にもとづき準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却方法</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづき定額法により行っております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より 7 年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理	<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>① 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。</p> <p>② 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。</p> <p>③ 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 226 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 50%;">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より 7 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table> <p>(3) 価格変動準備金</p> <p>当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法</p> <p>当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定にもとづき準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法</p> <p>同左</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より 7 年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 7 年												
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌期より 7 年												
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理												

会計方針の変更

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 退職給付に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文および退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 47,647 百万円計上されております。</p> <p>また、その他の包括利益累計額が 4,097 百万円減少しております。</p> <p>2. 未適用の会計基準等</p> <p>当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)であり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 概要</p> <p>本会計基準等は、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成 26 年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>当該会計基準等を適用することによる平成 26 年度の経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 退職給付に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)にもとづき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の期首の連結剰余金が 284 百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は 256 百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																																																																																
<p>1. 親会社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行い、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金および預貯金</td> <td>33,563</td> <td>33,563</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>210,000</td> <td>210,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>63,945</td> <td>67,556</td> <td>3,611</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>53,945</td> <td>57,556</td> <td>3,611</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,928,899</td> <td>4,090,539</td> <td>161,640</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>28,049</td> <td>28,049</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>434,255</td> <td>455,985</td> <td>21,729</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,672,373</td> <td>2,812,224</td> <td>139,911</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>794,220</td> <td>794,220</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>715,387</td> <td>732,533</td> <td>17,145</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>90,151</td> <td>90,151</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>625,236</td> <td>642,381</td> <td>17,145</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,951,795</td> <td>5,134,193</td> <td>182,397</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>85,000</td> <td>78,265</td> <td>△ 6,734</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>85,000</td> <td>78,265</td> <td>△ 6,734</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>(3,535)</td> <td>(3,535)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(3,535)</td> <td>(3,535)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。</p>		連結貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	33,563	33,563	—	コールローン	210,000	210,000	—	買入金銭債権	63,945	67,556	3,611	売買目的有価証券	—	—	—	満期保有目的の債券	53,945	57,556	3,611	責任準備金対応債券	—	—	—	その他有価証券	10,000	10,000	—	有価証券	3,928,899	4,090,539	161,640	売買目的有価証券	28,049	28,049	—	満期保有目的の債券	434,255	455,985	21,729	責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,224	139,911	その他有価証券	794,220	794,220	—	貸付金	715,387	732,533	17,145	保険約款貸付	90,151	90,151	—	一般貸付	625,236	642,381	17,145	資産計	4,951,795	5,134,193	182,397	借入金	85,000	78,265	△ 6,734	負債計	85,000	78,265	△ 6,734	金融派生商品	(3,535)	(3,535)	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(3,535)	(3,535)	—	<p>1. 当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成 24 年 4 月 2 日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型 ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。 ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行い、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。 <p>また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、VaR 法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。</p> <p>主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金および預貯金</td> <td>35,427</td> <td>35,427</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>181,000</td> <td>181,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>56,751</td> <td>61,000</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>46,751</td> <td>51,000</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,997,220</td> <td>4,278,010</td> <td>280,790</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>31,729</td> <td>31,729</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>365,299</td> <td>401,622</td> <td>36,322</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>2,419,801</td> <td>2,664,269</td> <td>244,467</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,180,389</td> <td>1,180,389</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>718,410</td> <td>734,606</td> <td>16,195</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>78,414</td> <td>78,414</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>639,996</td> <td>656,192</td> <td>16,195</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,988,810</td> <td>5,290,445</td> <td>301,235</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>85,000</td> <td>79,869</td> <td>△ 5,130</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>85,000</td> <td>79,869</td> <td>△ 5,130</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>(4,510)</td> <td>(4,510)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>93</td> <td>93</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(4,603)</td> <td>(4,603)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。</p>		連結貸借対照表価額	時価	差額	現金および預貯金	35,427	35,427	—	コールローン	181,000	181,000	—	買入金銭債権	56,751	61,000	4,248	売買目的有価証券	—	—	—	満期保有目的の債券	46,751	51,000	4,248	責任準備金対応債券	—	—	—	その他有価証券	10,000	10,000	—	有価証券	3,997,220	4,278,010	280,790	売買目的有価証券	31,729	31,729	—	満期保有目的の債券	365,299	401,622	36,322	責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467	その他有価証券	1,180,389	1,180,389	—	貸付金	718,410	734,606	16,195	保険約款貸付	78,414	78,414	—	一般貸付	639,996	656,192	16,195	資産計	4,988,810	5,290,445	301,235	借入金	85,000	79,869	△ 5,130	負債計	85,000	79,869	△ 5,130	金融派生商品	(4,510)	(4,510)	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	93	93	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(4,603)	(4,603)	—
	連結貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																														
現金および預貯金	33,563	33,563	—																																																																																																																																																																														
コールローン	210,000	210,000	—																																																																																																																																																																														
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611																																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	53,945	57,556	3,611																																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	—	—	—																																																																																																																																																																														
その他有価証券	10,000	10,000	—																																																																																																																																																																														
有価証券	3,928,899	4,090,539	161,640																																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	28,049	28,049	—																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	434,255	455,985	21,729																																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,224	139,911																																																																																																																																																																														
その他有価証券	794,220	794,220	—																																																																																																																																																																														
貸付金	715,387	732,533	17,145																																																																																																																																																																														
保険約款貸付	90,151	90,151	—																																																																																																																																																																														
一般貸付	625,236	642,381	17,145																																																																																																																																																																														
資産計	4,951,795	5,134,193	182,397																																																																																																																																																																														
借入金	85,000	78,265	△ 6,734																																																																																																																																																																														
負債計	85,000	78,265	△ 6,734																																																																																																																																																																														
金融派生商品	(3,535)	(3,535)	—																																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—																																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,535)	(3,535)	—																																																																																																																																																																														
	連結貸借対照表価額	時価	差額																																																																																																																																																																														
現金および預貯金	35,427	35,427	—																																																																																																																																																																														
コールローン	181,000	181,000	—																																																																																																																																																																														
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248																																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	—	—	—																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	46,751	51,000	4,248																																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	—	—	—																																																																																																																																																																														
その他有価証券	10,000	10,000	—																																																																																																																																																																														
有価証券	3,997,220	4,278,010	280,790																																																																																																																																																																														
売買目的有価証券	31,729	31,729	—																																																																																																																																																																														
満期保有目的の債券	365,299	401,622	36,322																																																																																																																																																																														
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467																																																																																																																																																																														
その他有価証券	1,180,389	1,180,389	—																																																																																																																																																																														
貸付金	718,410	734,606	16,195																																																																																																																																																																														
保険約款貸付	78,414	78,414	—																																																																																																																																																																														
一般貸付	639,996	656,192	16,195																																																																																																																																																																														
資産計	4,988,810	5,290,445	301,235																																																																																																																																																																														
借入金	85,000	79,869	△ 5,130																																																																																																																																																																														
負債計	85,000	79,869	△ 5,130																																																																																																																																																																														
金融派生商品	(4,510)	(4,510)	—																																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	93	93	—																																																																																																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,603)	(4,603)	—																																																																																																																																																																														

平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)																								
<p>(1) 有価証券 (預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) にもとづく有価証券として取扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 ① その他有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等 (親会社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券 (ヘッジ分を除く)) は 3 月中の市場価格等の平均) によっております。 ② 上記以外の有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・非上場株式等 (子会社・関連会社を含む) については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、149,448 百万円であります。 	<p>(1) 有価証券 (預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) にもとづく有価証券として取扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 ① その他有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等 (当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託 (ヘッジ分を除く)) および外貨建外国債券 (ヘッジ分を除く)) は 3 月中の市場価格等の平均) によっております。 ② 上記以外の有価証券の時価は、3 月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・非上場株式等 (子会社・関連会社を含む) については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、149,385 百万円であります。 																								
<p>(2) 貸付金および借入金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>	<p>(2) 貸付金および借入金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>																								
<p>(3) 金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。 ② 為替予約取引の時価については、3 月末日の TTM 等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。 	<p>(3) 金融派生商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。 ② 為替予約取引の時価については、3 月末日の TTM 等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。 																								
<p>2. 親会社では、東京都その他の地域において貸付用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該貸付等不動産の連結貸借対照表価額は、283,306 百万円、時価は、236,301 百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) によっております。</p>	<p>2. 当社では、東京都その他の地域において貸付用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該貸付等不動産の連結貸借対照表価額は、282,164 百万円、時価は、241,936 百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) によっております。</p>																								
<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,899 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p>	<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,679 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p>																								
<p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 0 百万円、延滞債権額は 4,537 百万円です。重要な会計方針 7. (1) ③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 38 百万円、延滞債権額 204 百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>	<p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 11 百万円、延滞債権額は 4,397 百万円です。重要な会計方針 7. (1) ③の取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 23 百万円、延滞債権額 203 百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p>																								
<p>(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 309 百万円です。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 224 百万円です。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																								
<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 51 百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 46 百万円です。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																								
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は 263,922 百万円です。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は 269,542 百万円です。</p>																								
<p>5. 保険業法第 118 条の規定による特別勘定の資産の額は 29,822 百万円です。</p> <p>なお、負債の額も同額です。</p>	<p>5. 保険業法第 118 条の規定による特別勘定の資産の額は 32,986 百万円です。</p> <p>なお、負債の額も同額です。</p>																								
<p>6. 親会社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は 20 百万円です。</p>	<p>6. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は 20 百万円です。</p>																								
<p>7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="159 1400 718 1512"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>57,892 百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td>1,569 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>6,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>53,006 百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	57,892 百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,569 百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	6,510 百万円	利息による増加等	77 百万円	その他による減少額	22 百万円	当連結会計年度末現在高	53,006 百万円	<p>7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="829 1400 1388 1512"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>53,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td>1,366 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>5,989 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>97 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少額</td> <td>47 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>48,434 百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	53,006 百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,366 百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	5,989 百万円	利息による増加等	97 百万円	その他による減少額	47 百万円	当連結会計年度末現在高	48,434 百万円
当連結会計年度期首現在高	57,892 百万円																								
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,569 百万円																								
当連結会計年度社員配当金支払額	6,510 百万円																								
利息による増加等	77 百万円																								
その他による減少額	22 百万円																								
当連結会計年度末現在高	53,006 百万円																								
当連結会計年度期首現在高	53,006 百万円																								
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,366 百万円																								
当連結会計年度社員配当金支払額	5,989 百万円																								
利息による増加等	97 百万円																								
その他による減少額	47 百万円																								
当連結会計年度末現在高	48,434 百万円																								
<p>8. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は 604 百万円です。</p>	<p>8. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は 604 百万円です。</p>																								
<p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 24,211 百万円です。</p>	<p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 18,767 百万円です。</p>																								
<p>10. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000 百万円です。</p>	<p>10. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,435 百万円です。</p>																								
<p>11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 85,000 百万円を含んでおります。</p>	<p>11. 同左</p>																								
<p>12. 外貨建資産の額は 295,376 百万円です。</p> <table border="1" data-bbox="159 1713 718 1780"> <tr> <td>主な外貨額</td> <td>1,814 百万米ドル、</td> </tr> <tr> <td></td> <td>674 百万ユーロ、</td> </tr> <tr> <td></td> <td>120 百万豪ドル)</td> </tr> </table>	主な外貨額	1,814 百万米ドル、		674 百万ユーロ、		120 百万豪ドル)	<p>12. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,380 百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																		
主な外貨額	1,814 百万米ドル、																								
	674 百万ユーロ、																								
	120 百万豪ドル)																								
<p>13. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、11,731 百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>12. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,380 百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は提出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																								

平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																																																																										
<p>14. (1) 繰延税金資産の総額は 93,317 百万円、繰延税金負債の総額は 13,005 百万円でありま す。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、33,769 百万円であります。 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,333 百万円、</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">13,044 百万円、</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">14,596 百万円、</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td style="text-align: right;">11,622 百万円、</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,955 百万円、</td></tr> <tr><td>および減損損失</td><td style="text-align: right;">9,399 百万円であります。</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 12,230 百万円あります。</p> <p>(2) 当連結会計年度における法定実効税率は 33.2% であり、法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△ 30.6% であります。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)の公布に伴い、繰延 税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 33.2% は、回収又は支 払が見込まれる期間が平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについ ては 30.6% に変更になりました。 この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金 額を控除した金額) が 746 百万円の減少となります。 また、法人税等調整額は 711 百万円の増加となります。</p> <p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度 (積立型 制度であります。) および退職一時金制度 (非積立型制度であります。) を設けておりま すが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">59,438 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,490 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">595 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 1,390 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 6,427 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>54,705 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">6,350 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">68 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">697 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの提出額</td><td style="text-align: right;">194 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 251 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>7,058 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負 債の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">54,705 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 7,058 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">47,647 百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>47,647 百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;"><u>47,647 百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>47,647 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,490 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">595 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 68 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,978 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>7,002 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳 その他の包括利益累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は以下のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,873 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">39 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,913 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">47%</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資 産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長 期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 親会社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">1.9%)</td></tr> </table>	繰越欠損金	21,333 百万円、	価格変動準備金	13,044 百万円、	退職給付に係る負債	14,596 百万円、	危険準備金	11,622 百万円、	有価証券評価損	10,955 百万円、	および減損損失	9,399 百万円であります。	期首における退職給付債務	59,438 百万円	勤務費用	2,490 百万円	利息費用	595 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,390 百万円	退職給付の支払額	△ 6,427 百万円	期末における退職給付債務	<u>54,705 百万円</u>	期首における年金資産	6,350 百万円	期待運用収益	68 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	697 百万円	事業主からの提出額	194 百万円	退職給付の支払額	△ 251 百万円	期末における年金資産	<u>7,058 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	54,705 百万円	年金資産	△ 7,058 百万円		47,647 百万円	連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	<u>47,647 百万円</u>	退職給付に係る負債	<u>47,647 百万円</u>	連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	<u>47,647 百万円</u>	勤務費用	2,490 百万円	利息費用	595 百万円	期待運用収益	△ 68 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,978 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>7,002 百万円</u>	未認識数理計算上の差異	5,873 百万円	未認識過去勤務費用	39 百万円	合計	<u>5,913 百万円</u>	株式	47%	債券	9%	その他	44%	合計	<u>100%</u>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	1.0%	(うち、確定給付企業年金	1.9%)	<p>13. (1) 繰延税金資産の総額は 71,968 百万円、繰延税金負債の総額は 31,940 百万円でありま す。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、23,354 百万円あります。 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">12,811 百万円、</td></tr> <tr><td>価格変動準備金</td><td style="text-align: right;">12,754 百万円、</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,460 百万円、</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,873 百万円、</td></tr> <tr><td>危険準備金</td><td style="text-align: right;">8,174 百万円、</td></tr> <tr><td>および有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,054 百万円あります。</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、 その他有価証券の評価差額 31,179 百万円あります。</p> <p>(2) 当連結会計年度における法定実効税率は 30.6% であり、法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△ 9.0%、 基金利息△ 4.5%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 6.3% であります。</p> <p>(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号) および「地方税法等 の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)の公布に伴い、繰延税金資産および 繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 30.6% は、回収又は支払が見込まれる 期間が平成 27 年 4 月 1 日以降のものについては 28.7% に変更になりました。 この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金 額を控除した金額) は 1,016 百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は 1,237 百万円 それぞれ減少となります。 また、法人税等調整額は 3,073 百万円の増加となります。</p> <p>14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付 企業年金制度 (積立型制度であります。) および退職一時金制度 (非積立型制度であり ますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。) を設けており ます。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">54,705 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td style="text-align: right;">△ 430 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した期首残高</td><td style="text-align: right;">54,275 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,417 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">543 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 177 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 5,570 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>51,489 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">7,058 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 238 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの提出額</td><td style="text-align: right;">192 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 241 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>6,851 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負 債の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">51,489 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 6,851 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">44,637 百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>44,637 百万円</u></td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;"><u>44,637 百万円</u></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>44,637 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,417 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">543 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 80 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,626 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>4,513 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益等に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は以下のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,565 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,571 百万円</u></td></tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は以下のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,308 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,341 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100%</u></td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資 産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長 期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>(うち、確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">2.1%)</td></tr> </table>	退職給付に係る負債	12,811 百万円、	価格変動準備金	12,754 百万円、	繰越欠損金	12,460 百万円、	減損損失	8,873 百万円、	危険準備金	8,174 百万円、	および有価証券評価損	6,054 百万円あります。	期首における退職給付債務	54,705 百万円	会計方針の変更による累積的影響額	△ 430 百万円	会計方針の変更を反映した期首残高	54,275 百万円	勤務費用	2,417 百万円	利息費用	543 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 177 百万円	退職給付の支払額	△ 5,570 百万円	期末における退職給付債務	<u>51,489 百万円</u>	期首における年金資産	7,058 百万円	期待運用収益	80 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 238 百万円	事業主からの提出額	192 百万円	退職給付の支払額	△ 241 百万円	期末における年金資産	<u>6,851 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	51,489 百万円	年金資産	△ 6,851 百万円		44,637 百万円	連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	<u>44,637 百万円</u>	退職給付に係る負債	<u>44,637 百万円</u>	連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	<u>44,637 百万円</u>	勤務費用	2,417 百万円	利息費用	543 百万円	期待運用収益	△ 80 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,626 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,513 百万円</u>	数理計算上の差異	1,565 百万円	過去勤務費用	6 百万円	合計	<u>1,571 百万円</u>	未認識数理計算上の差異	4,308 百万円	未認識過去勤務費用	33 百万円	合計	<u>4,341 百万円</u>	株式	41%	債券	11%	その他	48%	合計	<u>100%</u>	割引率	1.0%	長期期待運用収益率	1.1%	(うち、確定給付企業年金	2.1%)
繰越欠損金	21,333 百万円、																																																																																																																																																																										
価格変動準備金	13,044 百万円、																																																																																																																																																																										
退職給付に係る負債	14,596 百万円、																																																																																																																																																																										
危険準備金	11,622 百万円、																																																																																																																																																																										
有価証券評価損	10,955 百万円、																																																																																																																																																																										
および減損損失	9,399 百万円であります。																																																																																																																																																																										
期首における退職給付債務	59,438 百万円																																																																																																																																																																										
勤務費用	2,490 百万円																																																																																																																																																																										
利息費用	595 百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,390 百万円																																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 6,427 百万円																																																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	<u>54,705 百万円</u>																																																																																																																																																																										
期首における年金資産	6,350 百万円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	68 百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	697 百万円																																																																																																																																																																										
事業主からの提出額	194 百万円																																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 251 百万円																																																																																																																																																																										
期末における年金資産	<u>7,058 百万円</u>																																																																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	54,705 百万円																																																																																																																																																																										
年金資産	△ 7,058 百万円																																																																																																																																																																										
	47,647 百万円																																																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	<u>47,647 百万円</u>																																																																																																																																																																										
退職給付に係る負債	<u>47,647 百万円</u>																																																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	<u>47,647 百万円</u>																																																																																																																																																																										
勤務費用	2,490 百万円																																																																																																																																																																										
利息費用	595 百万円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	△ 68 百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,978 百万円																																																																																																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円																																																																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>7,002 百万円</u>																																																																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	5,873 百万円																																																																																																																																																																										
未認識過去勤務費用	39 百万円																																																																																																																																																																										
合計	<u>5,913 百万円</u>																																																																																																																																																																										
株式	47%																																																																																																																																																																										
債券	9%																																																																																																																																																																										
その他	44%																																																																																																																																																																										
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																																																										
割引率	1.0%																																																																																																																																																																										
長期期待運用収益率	1.0%																																																																																																																																																																										
(うち、確定給付企業年金	1.9%)																																																																																																																																																																										
退職給付に係る負債	12,811 百万円、																																																																																																																																																																										
価格変動準備金	12,754 百万円、																																																																																																																																																																										
繰越欠損金	12,460 百万円、																																																																																																																																																																										
減損損失	8,873 百万円、																																																																																																																																																																										
危険準備金	8,174 百万円、																																																																																																																																																																										
および有価証券評価損	6,054 百万円あります。																																																																																																																																																																										
期首における退職給付債務	54,705 百万円																																																																																																																																																																										
会計方針の変更による累積的影響額	△ 430 百万円																																																																																																																																																																										
会計方針の変更を反映した期首残高	54,275 百万円																																																																																																																																																																										
勤務費用	2,417 百万円																																																																																																																																																																										
利息費用	543 百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△ 177 百万円																																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 5,570 百万円																																																																																																																																																																										
期末における退職給付債務	<u>51,489 百万円</u>																																																																																																																																																																										
期首における年金資産	7,058 百万円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	80 百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期発生額	△ 238 百万円																																																																																																																																																																										
事業主からの提出額	192 百万円																																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△ 241 百万円																																																																																																																																																																										
期末における年金資産	<u>6,851 百万円</u>																																																																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	51,489 百万円																																																																																																																																																																										
年金資産	△ 6,851 百万円																																																																																																																																																																										
	44,637 百万円																																																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	<u>44,637 百万円</u>																																																																																																																																																																										
退職給付に係る負債	<u>44,637 百万円</u>																																																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	<u>44,637 百万円</u>																																																																																																																																																																										
勤務費用	2,417 百万円																																																																																																																																																																										
利息費用	543 百万円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	△ 80 百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,626 百万円																																																																																																																																																																										
過去勤務費用の当期の費用処理額	6 百万円																																																																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,513 百万円</u>																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異	1,565 百万円																																																																																																																																																																										
過去勤務費用	6 百万円																																																																																																																																																																										
合計	<u>1,571 百万円</u>																																																																																																																																																																										
未認識数理計算上の差異	4,308 百万円																																																																																																																																																																										
未認識過去勤務費用	33 百万円																																																																																																																																																																										
合計	<u>4,341 百万円</u>																																																																																																																																																																										
株式	41%																																																																																																																																																																										
債券	11%																																																																																																																																																																										
その他	48%																																																																																																																																																																										
合計	<u>100%</u>																																																																																																																																																																										
割引率	1.0%																																																																																																																																																																										
長期期待運用収益率	1.1%																																																																																																																																																																										
(うち、確定給付企業年金	2.1%)																																																																																																																																																																										

(連結損益計算書関係)

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)																																											
<p>1. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 27,164 百万円、 株式等 18,609 百万円、 外国証券 362 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 393 百万円、 株式等 3,864 百万円、 外国証券 13,775 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 130 百万円であります。</p> <p>2. 「金融派生商品費用」には、評価損が 137 百万円含まれております。</p> <p>3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">861</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.7% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	229	315	544	遊休不動産等	631	575	1,207	合計	861	890	1,752	<p>1. (1) 有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 18,899 百万円、 株式等 3,493 百万円、 外国証券 370 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の内訳は、 国債等債券 130 百万円、 株式等 45 百万円、 外国証券 6,914 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、 株式等 21 百万円であります。</p> <p>2. 「金融派生商品費用」には、評価損が 244 百万円含まれております。</p> <p>3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="4">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td style="text-align: right;">742</td> <td style="text-align: right;">870</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.7% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	減損損失 (百万円)				土地	建物	その他	計	賃貸不動産等	742	870	-	1,613	遊休不動産等	348	200	18	567	合計	1,090	1,071	18	2,180
用途		減損損失 (百万円)																																										
	土地	建物	計																																									
賃貸不動産等	229	315	544																																									
遊休不動産等	631	575	1,207																																									
合計	861	890	1,752																																									
用途	減損損失 (百万円)																																											
	土地	建物	その他	計																																								
賃貸不動産等	742	870	-	1,613																																								
遊休不動産等	348	200	18	567																																								
合計	1,090	1,071	18	2,180																																								

(連結包括利益計算書関係)

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)																																																				
<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金：</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">28,209</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,430</td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">24,779</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;">△ 4,781</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,997</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">19,997</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金：		当期発生額	28,209	組替調整額	△ 3,430	税効果調整前	24,779	税効果額	△ 4,781	その他有価証券評価差額金	19,997	その他の包括利益合計	19,997	<p>1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金：</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">82,163</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">84,964</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;">△ 19,468</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65,495</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金：</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td> 土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額：</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 61</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;">△ 565</td> </tr> <tr> <td> 退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;">68,270</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金：		当期発生額	82,163	組替調整額	2,800	税効果調整前	84,964	税効果額	△ 19,468	その他有価証券評価差額金	65,495	土地再評価差額金：		当期発生額	-	組替調整額	-	税効果調整前	-	税効果額	1,768	土地評価差額金	1,768	退職給付に係る調整額：		当期発生額	△ 61	組替調整額	1,632	税効果調整前	1,571	税効果額	△ 565	退職給付に係る調整額	1,005	その他の包括利益合計	68,270
その他有価証券評価差額金：																																																					
当期発生額	28,209																																																				
組替調整額	△ 3,430																																																				
税効果調整前	24,779																																																				
税効果額	△ 4,781																																																				
その他有価証券評価差額金	19,997																																																				
その他の包括利益合計	19,997																																																				
その他有価証券評価差額金：																																																					
当期発生額	82,163																																																				
組替調整額	2,800																																																				
税効果調整前	84,964																																																				
税効果額	△ 19,468																																																				
その他有価証券評価差額金	65,495																																																				
土地再評価差額金：																																																					
当期発生額	-																																																				
組替調整額	-																																																				
税効果調整前	-																																																				
税効果額	1,768																																																				
土地評価差額金	1,768																																																				
退職給付に係る調整額：																																																					
当期発生額	△ 61																																																				
組替調整額	1,632																																																				
税効果調整前	1,571																																																				
税効果額	△ 565																																																				
退職給付に係る調整額	1,005																																																				
その他の包括利益合計	68,270																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含んで表示してありました「為替差損益」は、当連結会計年度において重要性が増したことから、独立掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益」は 515 百万円であります。</p>

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 25 年度末	平成 26 年度末
破綻先債権額	0	11
延滞債権額	4,537	4,397
3カ月以上延滞債権額	309	224
貸付条件緩和債権額	51	46
合計 (貸付残高に対する比率)	4,899 (0.68)	4,679 (0.65)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 26 年度末が破綻先債権額 23 百万円、延滞債権額 203 百万円、平成 25 年度末が破綻先債権額 38 百万円、延滞債権額 204 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	536,106	653,084
基金等	305,371	334,710
価格変動準備金	42,630	44,440
危険準備金	37,982	28,482
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,133	638
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	50,131	126,599
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 62,521	△ 56,133
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,913	△ 4,341
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,287	88,577
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 50	△ 50
その他	56	5,162
リスクの合計額	187,023	195,459
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	17,930	16,936
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₆	8,238	8,327
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	92,217	89,055
最低保証リスク相当額 R ₇	1,132	1,115
資産運用リスク相当額 R ₃	87,648	99,317
経営管理リスク相当額 R ₄	4,143	4,295
ソルベンシー・マージン比率(A) / {(1/2) × (B)} × 100	573.3%	668.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成 25 年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成 23 年金融庁告示第 25 号第 4 第 1 項第 1 号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第 4 第 1 項第 2 号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第 4 第 1 項第 3 号に基づいて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

連結セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 25 年度	平成 26 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		50,261	48,753
賃貸用不動産等減価償却費		5,328	5,446
減価償却費		10,237	9,311
減損損失		1,752	2,180
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 617	△ 2,497
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 78,414	△ 87,230
社員配当準備金積立利息繰入額		55	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 394	△ 538
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		632	△ 1,008
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,500	1,810
利息および配当金等収入		△ 117,294	△ 118,057
有価証券関係損益 (△は益)		△ 32,054	△ 21,053
金融派生商品損益 (△は益)		1,129	5,804
支払利息		2,314	2,494
為替差損益 (△は益)		—	△ 3,645
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 553	△ 2,130
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 4	3
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 282	△ 1,042
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 25	9
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 1,501	473
その他		4,954	4,006
小 計		△ 152,979	△ 156,859
利息および配当金等の受取額		123,536	121,184
利息の支払額		△ 2,350	△ 2,380
社員配当金の支払額		△ 6,510	△ 5,989
法人税等の支払額		△ 601	△ 2,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 38,905	△ 46,912
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 4,700	△ 2,200
買入金銭債権の売却・償還による収入		10,449	9,385
金銭の信託の減少による収入		10	—
有価証券の取得による支出		△ 1,257,737	△ 765,128
有価証券の売却・償還による収入		1,327,152	830,440
貸付けによる支出		△ 127,934	△ 137,655
貸付金の回収による収入		163,583	132,884
金融派生商品による収支 (純額)		△ 32,997	△ 32,343
資産運用活動計		77,825	35,382
(営業活動および資産運用活動計)		(38,920)	(△ 11,530)
有形固定資産の取得による支出		△ 8,049	△ 8,489
有形固定資産の売却による収入		2,941	6,046
その他		△ 4,562	△ 5,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,155	27,853
財務活動によるキャッシュ・フロー			
基金利息の支払額		△ 7,400	△ 7,210
少数株主への配当金の支払額		△ 24	△ 34
その他		△ 913	△ 830
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,338	△ 8,075
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		20,911	△ 27,135
現金および現金同等物期首残高		222,651	243,563
現金および現金同等物期末残高		243,563	216,427

当社代表者は、財務報告の信頼性を確保するため、任意に内部統制報告書を作成しています。平成26年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

平成27年5月12日

朝日生命保険相互会社
代表取締役社長佐藤 美樹 

取締役常務執行役員

山下 雅之 

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤美樹および主計部を担当する取締役常務執行役員山下雅之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日および評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行っています。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては保険業法第110条第2項に基づく連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等を実施し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、朝日生命および連結子法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、朝日生命および連結子法人等1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子法人等2社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している朝日生命のみを「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「有価証券」、「一般貸付金」、「保険契約準備金」、「保険料等収入」、「保険金等支払金」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

以上


当社は、保険業法第110条第2項の規定にもとづき作成した当社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記）および当連結財務諸表に係る平成27年3月31日現在の内部統制報告書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、その監査報告書は以下のとおりです。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月15日

朝日生命保険相互会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士杉山正治 指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士白倉健司 

<財務諸表監査>

当監査法人は、朝日生命保険相互会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日生命保険相互会社及び連結子法人等の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、朝日生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした朝日生命保険相互会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日生命保険相互会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断にもとづき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

財務諸表等の適正性に関する確認書

当社では、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化」を目的として、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の財務諸表および連結財務諸表の重要記載事項につき、その表示内容が適切である旨の確認を代表者自身が行っており、その確認書は以下のとおりです。

財務諸表等の適正性に関する確認書

平成27年5月12日

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号

会社名 朝日生命保険相互会社

代表者の 代表取締役社長

役 職

氏名(署名)

佐藤 美樹 

当社の代表取締役社長である佐藤美樹は、当社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度に係る財務諸表および連結財務諸表（以下「財務諸表等」という。）に記載した全ての重要な点において適正に表示されているものと認識しております。

財務諸表等が適正に表示されていると認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 財務諸表等の作成にあたり、その業務分掌と所管所属が明確化されており、各所管所属において適切に業務を遂行する体制が整備されております。
2. 全ての所属から独立した内部監査部門が、各所管所属における業務遂行の適切性・有効性を検証しております。
3. 重要な経営情報や業務執行状況は、取締役会等へ適切に報告されております。

以上

生命保険協会統一開示項目一覧

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条に基づき、また(一社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。その基準における各項目は以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織			
1 沿革	73	契約種類別保有契約高	120
2 経営の組織	74~75	(6) 異動状況の推移	105~108
3 店舗網一覧	76~77	(7) 社員配当の状況	37~39
4 基金の状況	34	2 保険契約に関する指標等	
〈上位5以上の基金拠出者の氏名、基金拠出額、基金総額に占める割合〉		(1) 保有契約増加率	118,121
5 総代氏名	69	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	121
(総代の役割)	68	(3) 新契約率(対年度始)	121
(選考方法)	68	(4) 解約失効率(対年度始)	121
(主な保険種類別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成)	68	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	121
6 社員構成	116	(6) 死亡率(個人保険主契約)	121
7 評議員氏名	70	(7) 特約発生率(個人保険)	121
(評議員の役割)	70	(8) 事業費率(対収入保険料)	121
(制度の趣旨)	70	(9) 個人保険を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	122
(評議員の役割)	70	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	122
(職業・年齢)	70	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	122
8 取締役及び監査役(役職名・氏名)	78~79	(12) 未収受再保険金の額	122
9 会計参与の氏名又は名称	該当せず	(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過種類に対する割合	122
10 会計監査人の氏名又は名称	81	3 経理に関する指標等	
11 従業員の在籍・採用状況	74	(1) 支払備金明細表	123
12 平均給与(内勤職員)	74	(2) 責任準備金明細表	123
13 平均給与(営業職員)	74	(3) 責任準備金残高の内訳	123
14 総代会傍聴制度	68	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	124
(議事録)	別紙	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	該当せず
II. 保険会社の主要な業務の内容		(6) 社員配当準備金明細表	128
1 主要な業務の内容	73	(7) 引当金明細表	125
2 経営方針	4~5,33~34	(8) 特定海外債権引当勘定の状況(特定海外債権引当勘定)(対象債権額別残高)	125
III. 直近事業年度における事業の概況		(9) 保険料明細表	125
1 直近事業年度における事業の概況	28~34	(10) 保険金明細表	126
2 契約者懇談会開催の概況	71~72	(11) 年金明細表	126
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	6~8	(12) 給付金明細表	126
4 契約者に対する情報提供の実態	61,63	(13) 解約返戻金明細表	126
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	64~67	(14) 減価償却費明細表	127
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	54~55	(15) 事業費明細表	127
7 新規開発商品の状況	56~60,62	(16) 税金明細表	127
8 保険商品一覧	56~60,62	(17) リース取引	128
9 情報システムに関する状況	52~53	(18) 借入金残存期間別残高	128
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	40~48	4 資産運用に関する指標等	
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	28	(1) 資産運用の概況	35~36,129
V. 財産の状況		(年度の資産の運用概況)(ポートフォリオの推移)(資産の構成及び資産の増減)	
1 貸借対照表	83~84	(2) 運用利回り	130
2 損益計算書	85~86	(3) 主要資産の平均残高	130
3 キャッシュ・フロー計算書	158	(4) 資産運用収益明細表	130
4 基金等変動計算書	87~88	(5) 資産運用費用明細表	131
5 剰余金処分又は損失処理に関する書面	88	(6) 利息及び配当金等収入明細表	131
6 債務者区分による債権の状況(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(要管理債権)(正常債権)	95	(7) 有価証券売却益明細表	132
7 リスク管理債権の状況(破綻先債権)(延滞債権)(3カ月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)	95	(8) 有価証券売却損明細表	132
8 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	95	(9) 有価証券評価損明細表	132
9 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	96	(10) 商品有価証券明細表	該当せず
10 有価証券等の時価情報(会社計)	98~103	(11) 商品有価証券売買高	該当せず
(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)		(12) 有価証券明細表	132
11 経常利益等の明細(基礎利益)	97	(13) 有価証券残存期間別残高	133
12 計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	94,160~161	(14) 保有公社債の期末残高利回り	134
13 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当せず(ご参考94)	(15) 業種別株式保有明細表	134
14 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	162	(16) 貸付金明細表	135
15 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず	(17) 貸付金残存期間別残高	135
VI. 業務の状況を示す指標等		(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	135
1 主要な業務の状況を示す指標等		(19) 貸付金業種別内訳	136
(1) 決算業績の概況	28~32	(20) 貸付金使途別内訳	136
(2) 保有契約高及び新契約高	104	(21) 貸付金地域別内訳	136
(3) 年換算保険料	104~106,108~109,112~113	(22) 貸付金担保別内訳	137
(4) 保障機能別保有契約高	119~120	(23) 有形固定資産明細表(有形固定資産の明細)(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	137
(5) 個人保険及び個人年金保険		(24) 固定資産等処分益明細表	137
		(25) 固定資産等処分損明細表	137
		(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	138
		(27) 海外投融資の状況(138~139)(資産別明細)(地域別構成)(外貨建資産の通貨別構成)	
		(28) 海外投融資利回り	130
		(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	139
		(30) 各種ローン金利	139
		(31) その他の資産明細表	139
		5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	140~143
		(有価証券)	
		(金銭の信託)(デリバティブ取引)	
VII. 保険会社の運営			
1 リスク管理の体制	24~27		
2 法令遵守の体制	20~23		
3 法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	124		
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する指进行を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称			
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	22		
5 個人データ保護について	17~19		
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	23		
VIII. 特別勘定に関する指標等			
1 特別勘定資産残高の状況	144		
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	144		
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	144~145		
(1) 保有契約高			
(2) 年度末資産の内訳			
(3) 運用収支状況			
(4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)			
IX. 保険会社及びその子会社等の状況			
1 保険会社及びその子会社等の概況			
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	146		
(2) 子会社等に関する事項(名称)(主たる営業所又は事務所の所在地)(資本金又は出資金の額)(事業の内容)(設立年月日)			
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)			
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務			
(1) 直近事業年度における事業の概況	146		
(2) 主要な業務の状況を示す指標(経常収益)(経常利益又は経常損失)(当期純剰余又は当期純損失)(包括利益)(総資産)(ソルベンシー・マージン比率)	146		
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況			
(1) 連結貸借対照表	147		
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(連結損益計算書)	148		
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	158		
(4) 連結基金等変動計算書	150		
(5) リスク管理債権の状況(破綻先債権)(延滞債権)(3カ月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)	157		
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	157		
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況	160		
(8) セグメント情報	157		
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	159		
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	160~161		
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず		

索引

あ

(財)朝日生命成人病研究所	41
朝日生命体操教室	41
朝日生命体操クラブ	41
朝日ビジネスクラブ(ABC)	63
朝日ライフアセットマネジメント(株)	34,82
朝日ライフカード	49,61
あさひマイページ	49
イメージキャラクター	51
インフォメールあさひ	61
営業職員数	74
沿革	73
お客様サービスセンター	49
お客様情報の保護	17~19
お客様への販売・勧誘にあたって	23
お客様満足の向上	6~8
お客様満足・現場力向上委員会	6

か

解約	65
関連企業	82
企業・団体向け商品とサービス	62
基金の状況	34
教育体系	54~55
クーリング・オフ制度	64
経営組織機構	74
経営方針	4~5,33~34
契約転換制度	66
業績の状況	10
国際業務活動	34
告知義務(違反)	64
ご契約者懇談会	71~72
個人情報保護方針	18~19
環境問題への取組み	42~43
寄付講座	44
個人向けサービス	61
個人向け商品	56~60
コンプライアンス基本方針	20
コンプライアンスへの取組み	20~23

さ

災害等リスク	27
財務の状況	12~13
採用数	74
CSRへの取組み	40~48
事業の概況	28~34
資産運用	30,32,34~36
資産運用方針	35~36
資産運用リスク	36
資産・負債の状況	15
システムリスク	26~27
シナモロール	51
事務リスク	26
社員配当金	37~39
社内募金	43
収益の状況	11

収支の状況	14
従業員数	74
重要事項の説明	64~65
主要な業務	73
障がい者の雇用状況	45
情報資産保護強化委員会	17
情報システム(IT)	52~53
情報漏えいリスク	27
女性の活躍推進委員会	46~48
生命保険業務に関する指定紛争解決(ADR)機関について	22
セキュリティポリシー	17
総代会(会)	68~69
総代会傍聴制度	68
組織	74~75

た

多摩本社	52
地域における社会貢献活動	44~45
中期経営計画「SHINKA(新化・進化・真価)~未来に挑む~」	4~5,33~34
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	28
デメリット情報の提供	64~67
店舗所在地	76~77
統合的リスク管理(ERM)の取組み	25
トピックス	2

な

内勤職員数	74
内部統制システムの基本方針	16

は

反社会的勢力対応	23
ハンディアイV	53
評議員会	70
平山郁夫画伯	45
評判リスク	27
ピンクリボン	42
平均給与	74
平均勤続年数	74
法務リスク	27
保険王プラス	56,60
保障内容の見直し方法について	66
保険金・給付金のお支払い状況	9
保険引受リスク	25~26
募集代理店教育	54
募集代理店数	74
ボランティア休暇・休職制度	45
本社概要	75

や

役員	78~81
----	-------

ら

リスク管理体制	24~27
流動性リスク	26



朝日生命保険相互会社

本社 / 〒100-8103 東京都千代田区大手町2-6-1 電話 (03) 6225-3111 (大代表)

地球の緑を守るためにこの冊子は再生紙を使用しています。
経営企画部〔293458〕